

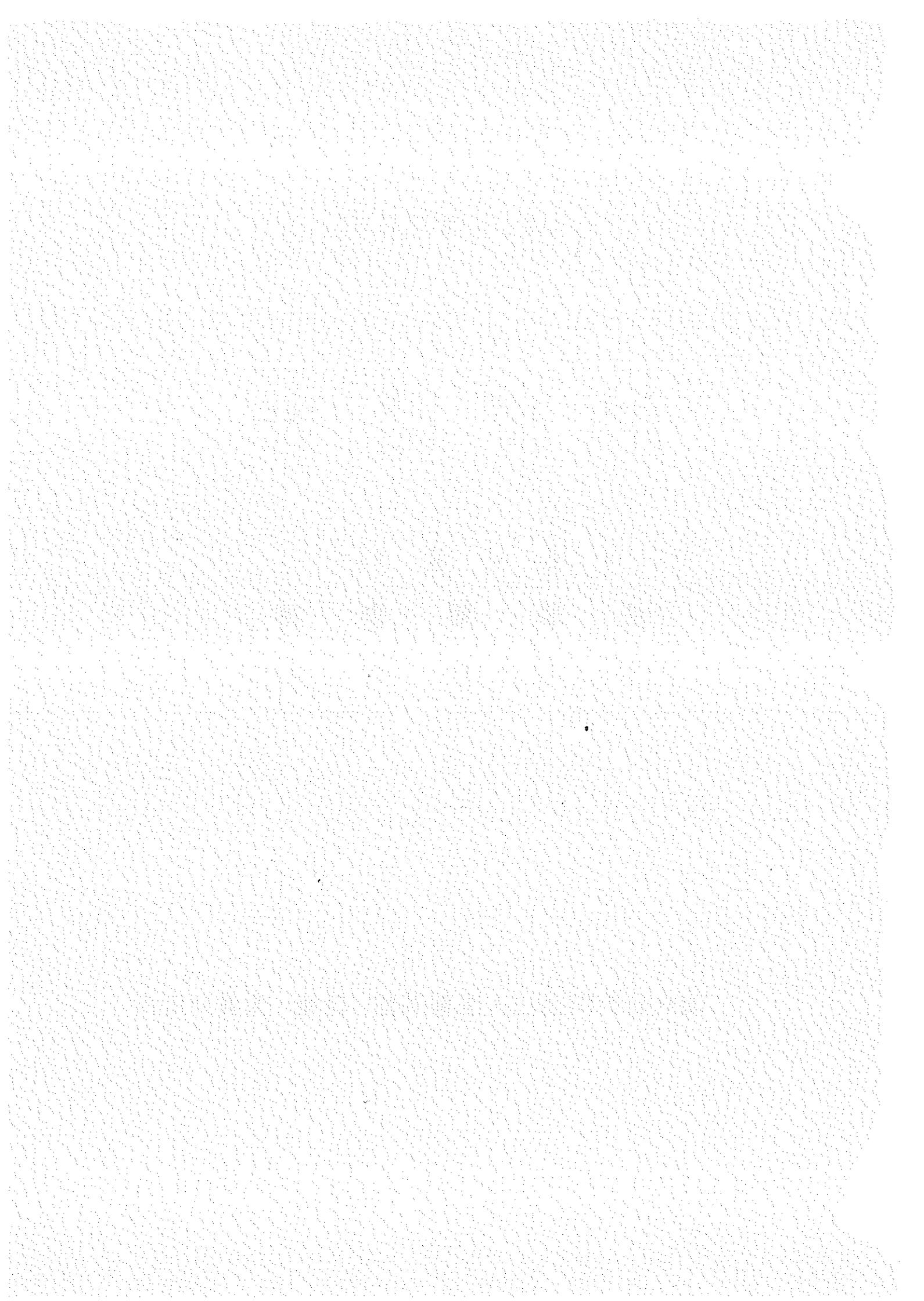
平成 28 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)

決 算 報 告 書
事 業 報 告 書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

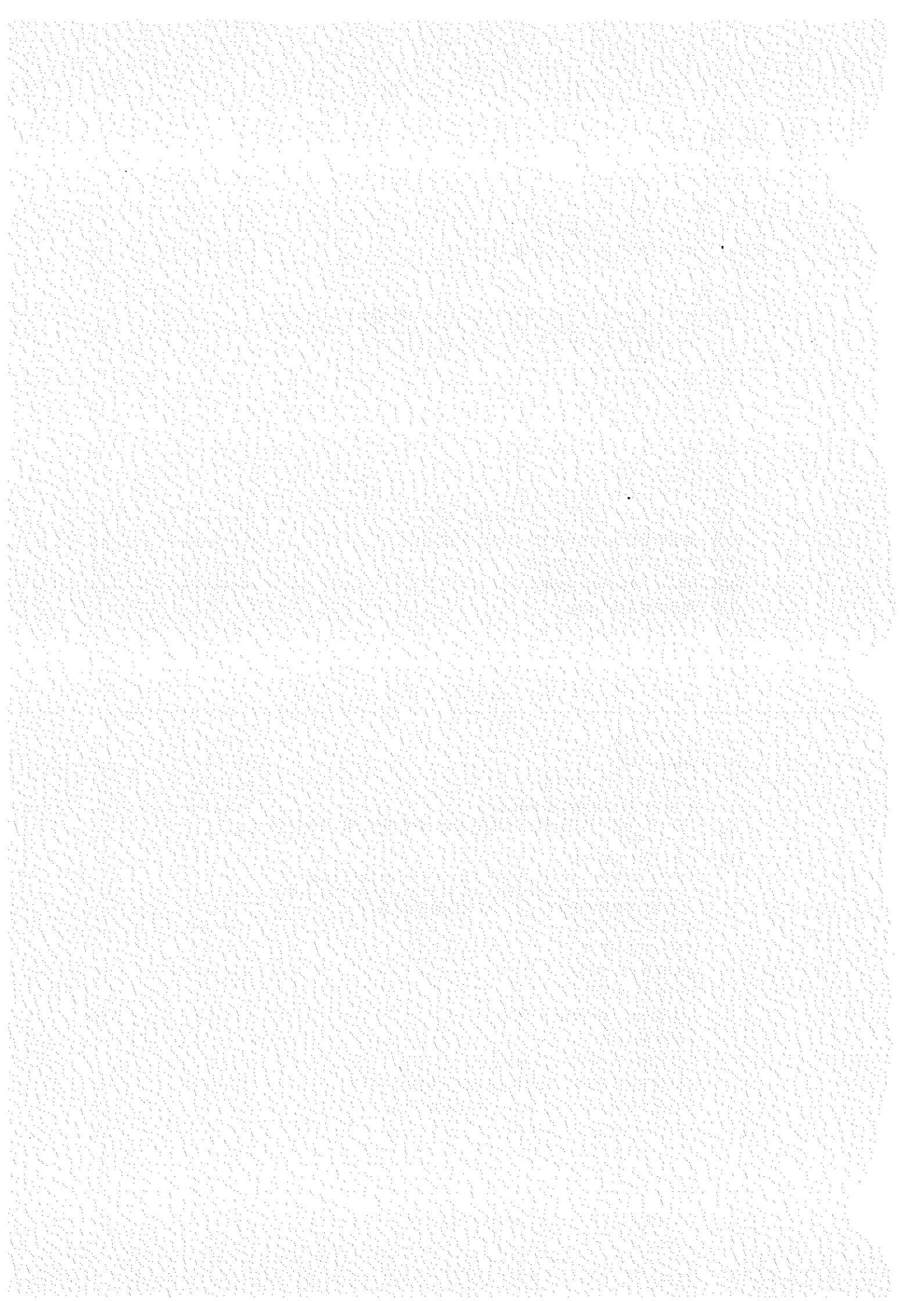


目 次

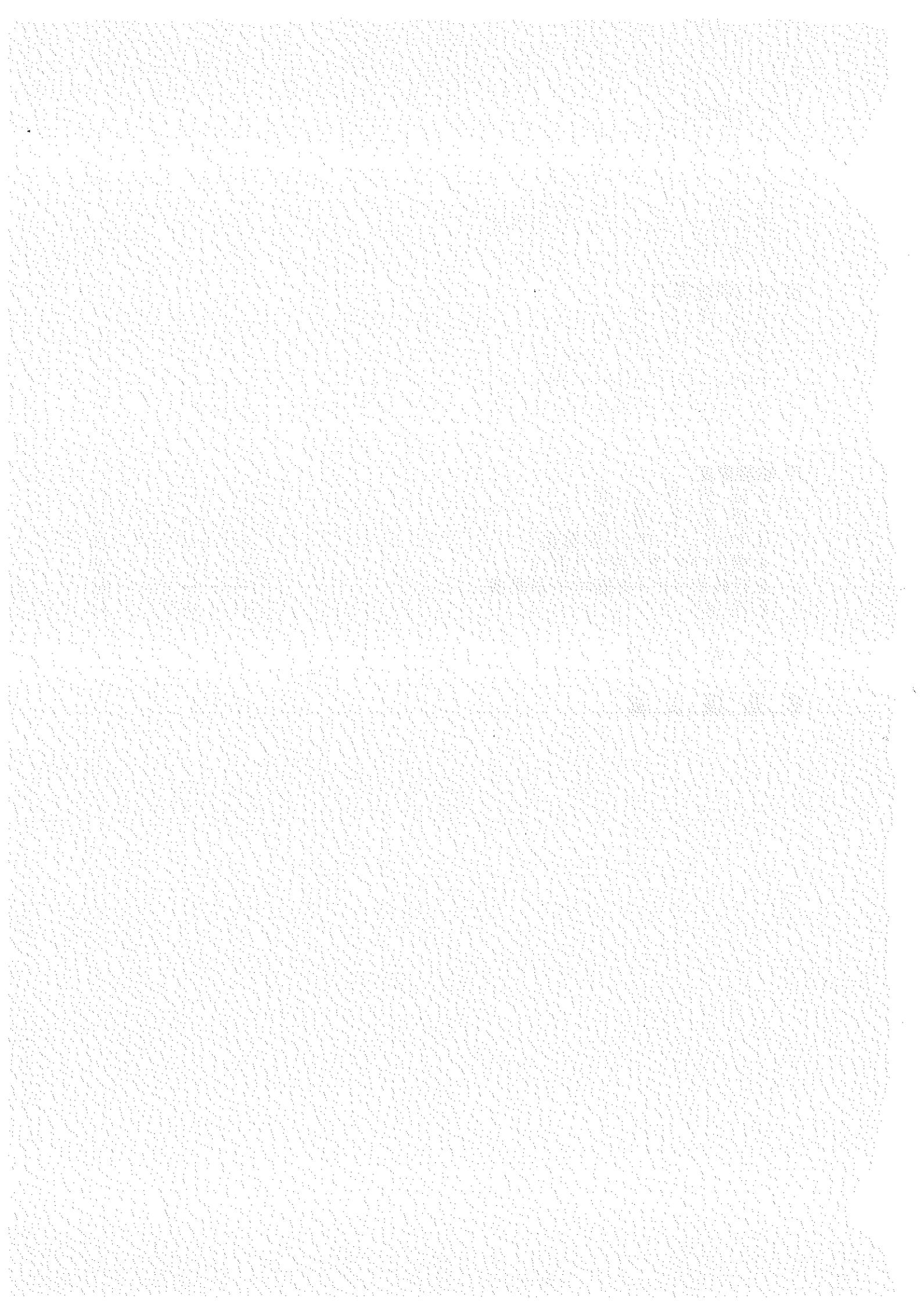
財務諸表

I 法人単位

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 行政サービス実施コスト計算書	4
5 注記	5
6 附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	12
(5) 引当金の明細	
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(7) 積立金の明細	
(8) 目的積立金等の取崩しの明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
(11) 役員及び職員の給与の明細	16
(12) 開示すべきセグメント情報	17
(13) 関連公益法人の状況	
(14) 科学研究費補助金の明細	18
(15) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	20
(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
①貸借対照表	21
②損益計算書	23
③キャッシュ・フロー計算書	24
④行政サービス実施コスト計算書	25
(18) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	26
(19) 各勘定別附属明細書	
①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	27
②たな卸資産の明細	28
③有価証券の明細	
④長期借入金の明細	29
⑤引当金の明細	
⑥資本金及び資本剰余金の明細	30
⑦積立金の明細	
⑧目的積立金等の取崩しの明細	
⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
⑪役員及び職員の給与の明細	33
⑫開示すべきセグメント情報	34
⑬関連公益法人の状況	36
⑭科学研究費補助金の明細	37
⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38

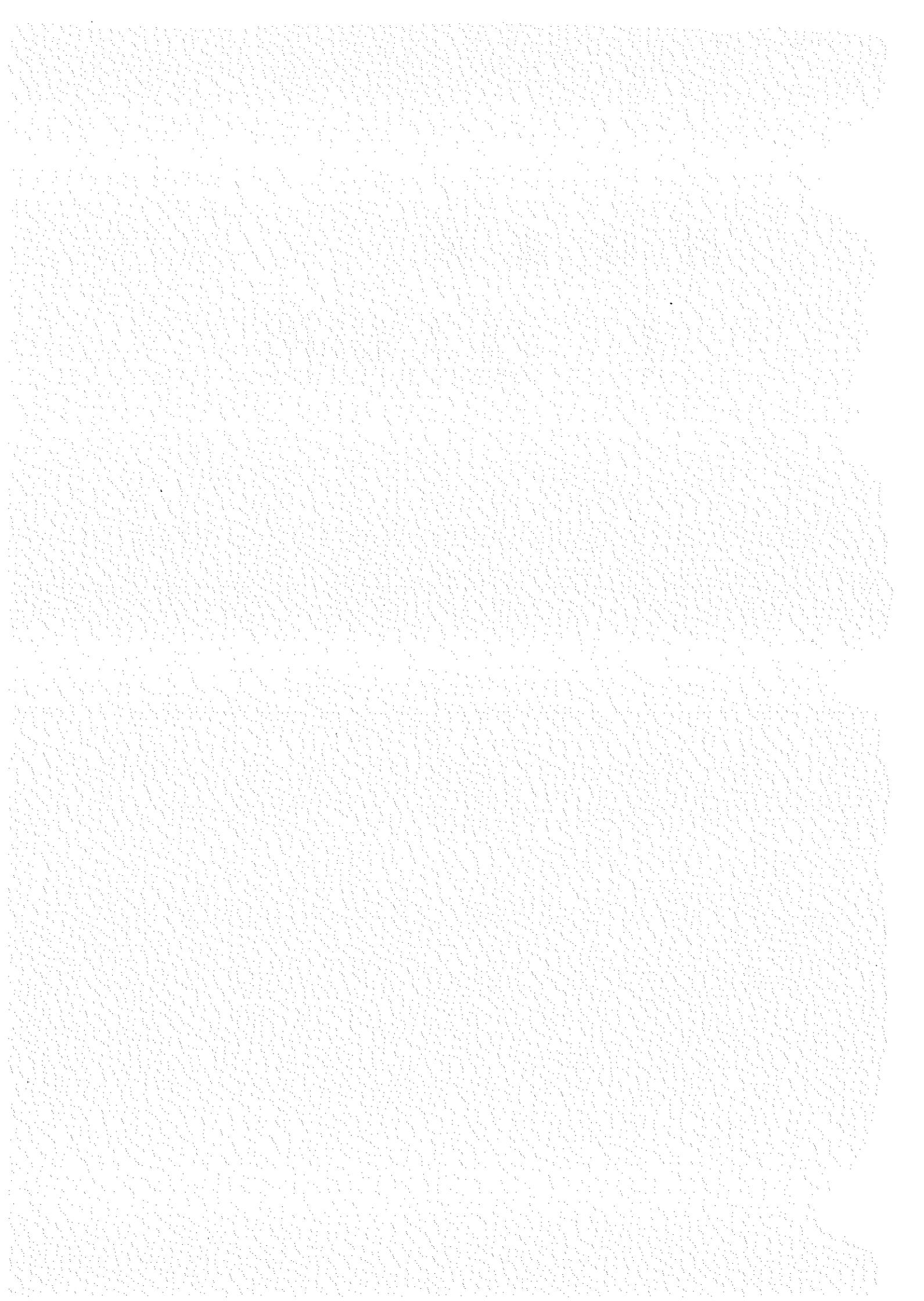


II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	41
2 損益計算書	42
3 キャッシュ・フロー計算書	43
4 利益の処分に関する書類	44
5 行政サービス実施コスト計算書	45
6 注記	46
III 特例業務勘定		
1 貸借対照表	50
2 損益計算書	51
3 キャッシュ・フロー計算書	52
4 損失の処理に関する書類	53
5 行政サービス実施コスト計算書	54
6 注記	55
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	57
2 損益計算書	58
3 キャッシュ・フロー計算書	59
4 損失の処理に関する書類	60
5 行政サービス実施コスト計算書	61
6 注記	62
<u>決算報告書</u>	65
<u>事業報告書</u>	72



財 務 諸 表

I 法人單位



1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,443,508,690	運営費交付金債務	18,025,850
有価証券	700,000,236	預り補助金	4,626,894
未収金	101,801,798	預り寄附金	106,067,401
未成受託研究	486,175,629	前受受託研究費等	671,382,911
前払金	5,000	前受金	5,794,990
仮払金	828,930	1年以内返済予定長期借入金	27,200,000
立替金	338,454	未払金	447,321,287
未収収益	6,309,609	短期リース債務	19,205,086
流動資産合計	<u>3,738,968,346</u>	未払費用	164,928,193
		預り科学研究費	24,919,621
		預り金	14,675,956
		引当金	
		賞与引当金	4,915,334
		流動負債合計	<u>1,509,063,523</u>
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	2,232,482,353
建物	18,002,838,485	資産見返運営費交付金	1,042,575,746
減価償却累計額	<u>△ 8,015,623,658</u>	資産見返施設費	5,086,759
構築物	456,750,583	資産見返補助金等	471,584,723
減価償却累計額	<u>△ 275,018,851</u>	資産見返寄附金	565,294,298
車両運搬具	50,605,737	資産見返物品受贈額	131,710,316
減価償却累計額	<u>△ 41,738,318</u>	建設仮勘定見返運営費交付金	7,236,000
工具器具備品	8,817,619,302	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,994,511
減価償却累計額	<u>△ 6,251,585,905</u>		
土地	4,724,693,214	長期借入金	5,000,000
建設仮勘定	7,236,000	長期リース債務	11,253,150
有形固定資産合計	<u>17,475,776,589</u>	固定負債合計	<u>2,248,735,503</u>
		負債合計	<u>3,757,799,026</u>
2 無形固定資産		純 資 産 の 部	
工業所有権	9,999,724	I 資本金	
ソフトウェア	2,305,800	政府出資金	53,473,743,022
電話加入権	1,964,680	資本金合計	53,473,743,022
工業所有権仮勘定	25,952,383	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	<u>40,222,587</u>	資本剰余金	5,708,869,094
		損益外減価償却累計額(△)	△ 8,262,334,613
3 投資その他の資産		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,368,273,693
投資有価証券	1,331,308,054	民間出え入金	276,919,732
関係会社株式	57,130,465	資本剰余金合計	△ 3,644,819,480
長期性預金	500,000,000	III 繰越欠損金	△ 30,418,685,687
敷金・保証金	24,630,840		
投資その他の資産合計	<u>1,913,069,359</u>	純資産合計	<u>19,410,237,855</u>
固定資産合計	<u>19,429,068,535</u>	負債純資産合計	<u>23,168,036,881</u>
資産合計	<u>23,168,036,881</u>		

2 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	1,116,097,674		
難病・疾患資源研究費	2,184,373,926		
研究開発振興費	799,440,938		
創薬支援事業費	324,203,158		
健康・栄養研究費	120,833,905	4,544,949,601	
融資事業費		91,480	
人件費		2,137,938,148	
一般管理費		507,191,898	
財務費用			
支払利息	11,733,088	11,733,088	
雑損		621,718	
經常費用合計			7,202,525,933
經常収益			
運営費交付金収益		3,731,967,377	
受託研究等収益		2,579,195,195	
国又は地方公共団体		3,943,079	
国又は地方公共団体以外		2,575,252,116	
補助金等収益		57,033,806	
受託事業収入		34,536,643	
寄附金収益		33,691,840	
納付金収入		328,810,317	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	345,254,972		
資産見返施設費戻入	3,001,645		
資産見返補助金等戻入	123,065,309		
資産見返寄附金戻入	48,623,446		
資産見返物品受贈額戻入	153,969	520,099,341	
財務収益			
受取利息	6,328,712		
有価証券利息	22,865,609	29,194,321	
雑益		294,053,084	
經常収益合計			7,608,581,924
經常利益			406,055,991
臨時損失			
固定資産除却損		70,147,057	
臨時損失合計			70,147,057
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		12,228,158	
資産見返施設費戻入		330,537	
資産見返補助金等戻入		322,736	
資産見返寄附金戻入		18,570,839	
資産見返物品受贈額戻入		8,822,706	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		18,457,360	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入		585,617	
関係会社株式評価益		401,183	
臨時利益合計			59,719,136
当期純利益			395,628,070
前中期目標期間繰越積立金取崩額			235,864,315
当期総利益			631,482,385

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 997,109,975
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,641,644,884
研究開発振興業務支出	△ 794,472,618
創薬支援業務支出	△ 54,592,616
健康・栄養研究業務支出	△ 104,876,331
融資事業支出	△ 91,480
人件費支出	△ 2,080,876,768
その他の業務支出	△ 484,638,454
運営費交付金収入	3,674,953,000
納付金収入	328,810,317
受託事業収入	34,536,643
受託研究等収入	2,229,150,872
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 43,508,234
補助金等収入	510,120,361
寄附金収入	45,061,456
その他の業務収入	324,604,371
小計	<u>945,425,660</u>
利息の受取額	34,315,722
利息の支払額	<u>△ 3,084,326</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 976,657,056

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 104,014,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 212,127,694
無形固定資産の取得による支出	△ 10,218,476
定期預金の預入による支出	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	725,811,232
施設費による収入	7,236,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 219,124,170

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 75,698,712
長期借入金の返済による支出	<u>△ 46,900,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 122,598,712

IV 資金増加額 634,934,174

V 資金期首残高 1,082,763,284

VI 資金期末残高 1,717,697,458

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	4,544,949,601	
融資事業費	91,480	
人件費	2,137,938,148	
一般管理費	507,191,898	
財務費用	11,733,088	
雑損	621,718	
臨時損失	70,147,057	7,272,672,990
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 2,579,195,195	
受託事業収入	△ 34,536,643	
寄附金収益	△ 33,691,840	
納付金収入	△ 328,810,317	
資産見返寄附金戻入	△ 48,623,446	
財務収益	△ 29,194,321	
雑益	△ 226,238,601	
臨時利益	△ 19,557,639	△ 3,299,848,002
業務費用合計		3,972,824,988
II 損益外減価償却相当額		777,315,060
III 損益外除売却差額相当額		5,755,000
IV 引当外賞与見積額		2,654,514
V 引当外退職給付増加見積額		67,947,449
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		32,643,297
VII 行政サービス実施コスト		4,859,140,308

5 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準に変更しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、運営費交付金債務は207,656,261円減少し、運営費交付金収益は同額増加しております。その結果、経常利益、当期純利益はそれぞれ207,656,261円増加しております。なお、行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、335,670,749円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、66,654,091円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、400,760円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、631,081,625円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,443,508,690円
定期預金	<u>△725,811,232円</u>
期末残高合計	1,717,697,458円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	47,759,226円
---------------	-------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は32,265,398円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は664,214円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,443,508,690	2,443,508,690	0
(2)未収金	101,801,798	101,801,798	0
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,031,308,290	2,066,066,920	34,758,630
(4)長期性預金	500,000,000	534,460,546	34,460,546
(5)未払金	(447,321,287)	(447,321,287)	0
(6)長期借入金	(32,200,000)	(32,631,477)	(431,477)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	710,991,146	129,215,195	-	354,030,712	-	486,175,629	
計	710,991,146	129,215,195	-	354,030,712	-	486,175,629	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,984,327	-		
平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,015,909	-		
計	700,324,000	700,000,000	700,000,236	-		

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
第10回利付国債(30年)	39,828,000	37,500,000	39,695,413	-		
地方債	104,014,000	100,000,000	103,773,481	-		
平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	51,798,427	-		
平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	41,468,199	-		
平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,506,855	-		
政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,775,998	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,775,998	-		
その他の債券	843,439,000	800,000,000	838,063,162	-		
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	219,411,387	-		
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	206,496,081	-		
第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	103,100,050	-		
第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	309,055,644	-		
計	1,336,059,500	1,287,500,000	1,331,308,054	-		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)ディナベック研究所	268,024,812	57,130,465	57,130,465	401,183	(注)
	計	268,024,812	57,130,465	57,130,465	401,183	
貸借対照表 計上額合計				1,388,438,519		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
平成29年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	92,156,062	88,234,830

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	79,100,000 (46,900,000)	-	46,900,000	32,200,000 (27,200,000)	1.17%	平成30年9月	
計	79,100,000	-	46,900,000	32,200,000			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,215,984	4,915,334	4,215,984	-	4,915,334	
計	4,215,984	4,915,334	4,215,984	-	4,915,334	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
	計	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,614,664,667	-	-	5,614,664,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	4,772,283	-	-	4,772,283	
	計	5,708,869,094	-	-	5,708,869,094	
	損益外減価償却累計額	△7,565,746,778	△777,315,060	△80,727,225	△8,262,334,613	(注)
	損益外固定資産除却差額	△1,261,791,468	△86,482,225	-	△1,368,273,693	
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	差引計	△2,861,749,420	△863,797,285	△80,727,225	△3,644,819,480	

(注) 当期減少額80,727,225円は「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	804,506,179	-	235,854,315	568,651,864	(注1)
通則法第44条1項積立金	-	297,773,430	-	297,773,430	(注2)
計	804,506,179	297,773,430	235,854,315	866,425,294	

(注1) 当期減少額は、当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩 235,854千円です。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分297,773千円です。

(8) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	235,854,315	(注)
計	235,854,315	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮 勘定見返運営 費交付金		
147,627,335	3,674,953,000	3,731,967,377	69,080,811	3,506,297	3,804,554,485	18,025,850

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,520,634,469	2,335,862,426	
基礎的技術研究	284,638,510	248,662,982	人件費:185,913,574円、消耗品費:39,787,457円、その他:22,961,951円
難病・疾患資源研究	632,900,731	641,961,540	人件費:371,832,217円、光熱水料:251,553,582円、その他:18,575,741円
研究開発振興	938,285,457	869,546,158	人件費:131,419,549円、開発助成費:715,918,000円、その他:22,208,609円
創薬支援事業	117,296,558	118,417,979	人件費:78,742,252円、新聞図書費:15,125,762円、その他:24,549,965円
健康・栄養研究	547,513,213	457,273,767	人件費:425,882,695円、光熱水料:16,556,763円、その他:14,834,309円
期間進行基準による振替額	1,211,332,908	1,188,448,690	人件費:204,890,176円、業務委託費:45,070,306円、その他:938,488,208円
合 計	3,731,967,377	3,524,311,116	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
基礎的技術研究	22,303,933	工具器具備品:22,303,933円	752,233	特許申請:752,233円	-	
難病・疾患資源研究	33,360,328	工具器具備品:2,369,178円 建物:30,991,150円	969,164	特許申請:969,164円	-	
研究開発振興	1,947,888	工具器具備品:1,947,888円	-		-	
創薬支援事業	1,121,148	工具器具備品:1,121,148円	1,784,900	特許申請:1,784,900円	-	
健康・栄養研究	9,921,670	工具器具備品:9,921,670円	-		-	
法人共通	425,844	工具器具備品:425,844円	-		-	
合計	69,080,811		3,506,297		-	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	18,025,850 ○繰越事由、必要性 翌事業年度繰越分については、施設の老朽化による修繕等を予定している。繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度の業務に配分し収益化する予定である。
合 計	18,025,850

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	7,236,000	7,236,000	-	-	
計	7,236,000	7,236,000	-	-	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度科学技術人材育成費補助金	1,643,700	-	-	-	-	1,643,700	
平成28年度医薬品等審査迅速化事業費補助金	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
平成26年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	30,017,000	-	-	-	-	25,390,106	返還予定額 4,626,894円
計	61,660,700	-	-	-	-	57,033,806	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,989)	(4.0)	(-)	(-)
	34,632	2.0	-	-
職員	(843,925)	(248.3)	(720)	(9.0)
	888,950	107.7	27,263	4.0
合計	(849,914)	(252.3)	(720)	(9.0)
	923,582	109.7	27,263	4.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

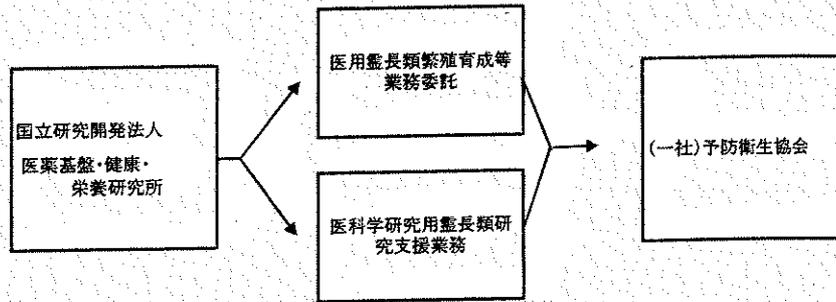
(12) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定していません。

(13) 関連公益法人の状況

①概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 北林 厚生、佐多 徹太郎、首藤 紘一 藤本 浩二、八神 健一 山田 章雄、山田 伊佐男



(単位:円)

②財務状況

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
243,107,351	0	243,107,351	250,678,524	242,945,947	7,660,577	72,000	△ 7,571,173	346,112,481	338,541,308

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	338,541,308

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
0	8,537,324	774,422

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
261,573,541	99,329,260	38%	97,942,028	99%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(29,390,000) 7,700,000	(8)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(54,194,000) 19,438,000	(5)	
新学術領域研究	(16,300,000) 4,890,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究 A	(7,200,000) 2,160,000	(2)	
基盤研究 B	(30,300,000) 9,090,000	(16)	
基盤研究 C	(28,607,665) 8,130,000	(32)	
基盤研究 S	(3,500,000) 1,050,000	(1)	
若手研究 A	(23,000,000) 6,900,000	(4)	
若手研究 B	(11,478,795) 3,354,064	(10)	
挑戦的萌芽	(9,908,062) 2,972,419	(12)	
研究活動スタート支援	(3,100,000) 930,000	(3)	
特別研究員奨励費	(4,000,000) 1,200,000	(3)	
合 計	(220,978,522) 67,814,483	(98)	

(注1) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(15)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	185,727,174	1,188,230,366	1,154,982,547	1,476,808	217,498,185
難病・疾患資源研究事業	832,595,077	893,334,549	1,292,338,158	592,593	432,998,875
創薬支援事業	22,000,000	30,821,000	45,324,000	-	7,497,000
健康・栄養研究事業	10,969,743	93,179,331	86,550,490	4,209,733	13,388,851
合 計	1,051,291,994	2,205,565,246	2,579,195,195	6,279,134	671,382,911

(注)基盤的技術研究事業の前受託研究費等前期末残高 207,727,174円のうち 22,000,000円は、当期首において創薬支援事業に区分を変更しております。

(16)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業務内容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	1,477,929,984	60,438,706	905,140,000	-	2,443,508,690
有価証券	-	-	700,000,236	-	700,000,236
未収金	101,521,343	-	280,455	-	101,801,798
未成受託研究	486,175,629	-	-	-	486,175,629
前払金	5,000	-	-	-	5,000
仮払金	828,930	-	-	-	828,930
立替金	338,454	-	-	-	338,454
未収収益	-	669,001	5,640,608	-	6,309,609
流動資産合計	2,066,799,340	61,107,707	1,611,061,299	-	3,738,968,346
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,002,838,485	-	-	-	18,002,838,485
減価償却累計額	△ 8,015,623,658	-	-	-	△ 8,015,623,658
構築物	456,750,583	-	-	-	456,750,583
減価償却累計額	△ 275,018,851	-	-	-	△ 275,018,851
車両運搬具	50,605,737	-	-	-	50,605,737
減価償却累計額	△ 41,738,318	-	-	-	△ 41,738,318
工具器具備品	8,814,099,299	2,851,674	668,329	-	8,817,619,302
減価償却累計額	△ 6,248,729,689	△ 2,303,646	△ 552,570	-	△ 6,251,585,905
土地	4,724,693,214	-	-	-	4,724,693,214
建設仮勘定	7,236,000	-	-	-	7,236,000
有形固定資産合計	17,475,112,802	548,028	115,759	-	17,475,776,589
2 無形固定資産					
工業所有権	9,999,724	-	-	-	9,999,724
ソフトウェア	2,305,800	-	-	-	2,305,800
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	25,952,383	-	-	-	25,952,383
無形固定資産合計	40,222,587	-	-	-	40,222,587
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	259,106,800	1,072,201,254	-	1,331,308,054
関係会社株式	-	-	57,130,465	-	57,130,465
長期性預金	-	-	500,000,000	-	500,000,000
敷金・保証金	24,630,840	-	-	-	24,630,840
投資その他の資産合計	24,630,840	259,106,800	1,629,331,719	-	1,913,069,359
固定資産合計	17,539,966,229	259,654,828	1,629,447,478	-	19,429,068,535
資産合計	19,606,765,569	320,762,535	3,240,508,777	-	23,168,036,881

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	18,025,850	-	-	-	18,025,850
預り補助金	4,626,894	-	-	-	4,626,894
預り寄附金	106,067,401	-	-	-	106,067,401
前受委託研究費等	671,382,911	-	-	-	671,382,911
前受金	5,794,990	-	-	-	5,794,990
1年以内返済予定長期借入金	-	-	27,200,000	-	27,200,000
未払金	447,298,604	-	22,683	-	447,321,287
短期リース債務	19,205,086	-	-	-	19,205,086
未払費用	164,185,978	41,333	700,882	-	164,928,193
預り科学研究費	24,919,621	-	-	-	24,919,621
預り金	14,583,980	-	91,976	-	14,675,956
引当金					
賞与引当金	3,076,038	-	1,839,296	-	4,915,334
流動負債合計	1,479,167,353	41,333	29,854,837	-	1,509,063,523
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	1,042,575,746	-	-	-	1,042,575,746
資産見返施設費	5,086,759	-	-	-	5,086,759
資産見返補助金等	471,584,723	-	-	-	471,584,723
資産見返寄附金	565,294,298	-	-	-	565,294,298
資産見返物品受贈額	131,710,316	-	-	-	131,710,316
建設仮勘定見返運営費交付金	7,236,000	-	-	-	7,236,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,994,511	-	-	-	8,994,511
長期借入金	-	-	5,000,000	-	5,000,000
長期リース債務	11,253,150	-	-	-	11,253,150
固定負債合計	2,243,735,503	-	5,000,000	-	2,248,735,503
負債合計	3,722,902,856	41,333	34,854,837	-	3,757,799,026
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
資本金合計	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,708,869,094	-	-	-	5,708,869,094
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,262,334,613	-	-	-	△ 8,262,334,613
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,368,273,693	-	-	-	△ 1,368,273,693
民間出戻り金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 3,921,739,212	276,919,732	-	-	△ 3,644,819,480
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	568,651,864	-	-	-	568,651,864
積立金	297,773,430	-	-	-	297,773,430
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	629,851,728	△ 6,522,212,000	△ 25,392,750,709	-	△ 31,285,110,981
(うち当期給利益)	(629,851,728)	(1,424,018)	(206,639)	-	(631,482,385)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	1,496,277,022	△ 6,522,212,000	△ 25,392,750,709	-	△ 30,418,685,687
純資産合計	15,883,862,713	320,721,202	3,205,653,940	-	19,410,237,855
負債純資産合計	19,606,765,569	320,762,535	3,240,508,777	-	23,168,036,881

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費					
基盤の技術研究費	1,116,097,674	-	-	-	1,116,097,674
難病・疾患資源研究費	2,184,373,926	-	-	-	2,184,373,926
研究開発振興費	797,230,837	2,210,101	-	-	799,440,938
創薬支援事業費	324,203,158	-	-	-	324,203,158
健康・栄養研究費	120,833,905	-	-	-	120,833,905
融資事業費	-	-	91,480	-	91,480
人件費	2,115,427,277	-	22,510,871	-	2,137,938,148
一般管理費	503,669,670	-	3,522,228	-	507,191,898
財務費用					
支払利息	10,886,407	-	846,681	-	11,733,088
雑損	621,718	-	-	-	621,718
経常費用合計	7,173,344,572	2,210,101	26,971,260	-	7,202,525,933
経常収益					
運営費交付金収益	3,731,967,377	-	-	-	3,731,967,377
受託研究等収益	2,579,195,195	-	-	-	2,579,195,195
補助金等収益	57,033,806	-	-	-	57,033,806
受託事業収入	34,536,643	-	-	-	34,536,643
寄附金収益	33,691,840	-	-	-	33,691,840
納付金収入	327,593,803	1,216,514	-	-	328,810,317
資産見返負債戻入					
資産見返運営費交付金戻入	345,254,972	-	-	-	345,254,972
資産見返施設費戻入	3,001,645	-	-	-	3,001,645
資産見返補助金等戻入	123,065,309	-	-	-	123,065,309
資産見返寄附金戻入	48,623,446	-	-	-	48,623,446
資産見返物品受贈額戻入	153,969	-	-	-	153,969
財務収益					
受取利息	-	2,772	6,325,940	-	6,328,712
有価証券利息	-	2,414,833	20,450,776	-	22,865,609
雑益	294,053,084	-	-	-	294,053,084
経常収益合計	7,578,171,089	3,634,119	26,776,716	-	7,608,581,924
經常利益	404,826,517	1,424,018	△ 194,544	-	406,055,991
臨時損失					
固定資産除却損	70,147,057	-	-	-	70,147,057
臨時損失合計	70,147,057	-	-	-	70,147,057
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	12,228,158	-	-	-	12,228,158
資産見返施設費戻入	330,537	-	-	-	330,537
資産見返補助金等戻入	322,736	-	-	-	322,736
資産見返寄附金戻入	18,570,839	-	-	-	18,570,839
資産見返物品受贈額戻入	8,822,706	-	-	-	8,822,706
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	18,457,360	-	-	-	18,457,360
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	585,617	-	-	-	585,617
関係会社株式評価益	-	-	401,183	-	401,183
臨時利益合計	59,317,953	-	401,183	-	59,719,136
当期純利益	393,997,413	1,424,018	206,639	-	395,628,070
前中期目標期間繰越積立金取崩額	235,854,315	-	-	-	235,854,315
当期総利益	629,851,728	1,424,018	206,639	-	631,482,385

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 997,109,975	-	-	-	△ 997,109,975
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,641,644,884	-	-	-	△ 1,641,644,884
研究開発振興業務支出	△ 792,213,964	△ 2,258,654	-	-	△ 794,472,618
創薬支援業務支出	△ 54,592,616	-	-	-	△ 54,592,616
健康・栄養研究業務支出	△ 104,876,331	-	-	-	△ 104,876,331
融資事業支出	-	-	△ 91,480	-	△ 91,480
人件費支出	△ 2,058,428,749	-	△ 22,448,019	-	△ 2,080,876,768
その他の業務支出	△ 481,147,422	-	△ 3,491,032	-	△ 484,638,454
運営費交付金収入	3,674,953,000	-	-	-	3,674,953,000
納付金収入	327,593,803	1,216,514	-	-	328,810,317
受託事業収入	34,536,643	-	-	-	34,536,643
受託研究等収入	2,229,150,872	-	-	-	2,229,150,872
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 43,508,234	-	-	-	△ 43,508,234
補助金等収入	510,120,361	-	-	-	510,120,361
寄附金収入	45,061,456	-	-	-	45,061,456
その他の業務収入	324,604,371	-	-	-	324,604,371
小計	972,498,331	△ 1,042,140	△ 26,030,531	-	945,425,660
利息の受取額	-	3,837,081	30,478,641	-	34,315,722
利息の支払額	△ 2,253,924	-	△ 830,402	-	△ 3,084,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	970,244,407	2,794,941	3,617,708	-	976,657,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	-	△ 104,014,000	-	△ 104,014,000
有価証券の償還による収入	-	-	100,000,000	-	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 212,127,694	-	-	-	△ 212,127,694
無形固定資産の取得による支出	△ 10,218,476	-	-	-	△ 10,218,476
定期預金の預入による支出	-	△ 25,811,232	△ 700,000,000	-	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	-	25,811,232	700,000,000	-	725,811,232
設備整備費補助金収入	7,236,000	-	-	-	7,236,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,110,170	-	△ 4,014,000	-	△ 219,124,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 75,698,712	-	-	-	△ 75,698,712
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 46,900,000	-	△ 46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,698,712	-	△ 46,900,000	-	△ 122,598,712
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	679,435,525	2,794,941	△ 47,296,292	-	634,934,174
V 資金期首残高	798,494,459	31,832,533	252,436,292	-	1,082,763,284
VI 資金期末残高	1,477,929,984	34,627,474	205,140,000	-	1,717,697,458

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	4,542,739,500	2,210,101	-	-	4,544,949,601
融資事業費	-	-	91,480	-	91,480
人件費	2,115,427,277	-	22,510,871	-	2,137,938,148
一般管理費	503,669,670	-	3,522,228	-	507,191,898
財務費用	10,886,407	-	846,681	-	11,733,088
雑損	621,718	-	-	-	621,718
臨時損失	70,147,057	-	-	-	70,147,057
小計	7,243,491,629	2,210,101	26,971,260	-	7,272,672,990
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 2,579,195,195	-	-	-	△ 2,579,195,195
受託事業収入	△ 34,536,643	-	-	-	△ 34,536,643
寄附金収益	△ 33,691,840	-	-	-	△ 33,691,840
納付金収入	△ 327,593,803	△ 1,216,514	-	-	△ 328,810,317
資産見返寄附金戻入	△ 48,623,446	-	-	-	△ 48,623,446
財務収益	-	△ 2,417,605	△ 26,776,716	-	△ 29,194,321
雑益	△ 226,238,601	-	-	-	△ 226,238,601
臨時利益	△ 19,156,456	-	△ 401,183	-	△ 19,557,639
小計	△ 3,269,035,984	△ 3,634,119	△ 27,177,899	-	△ 3,299,848,002
業務費用合計	3,974,455,645	△ 1,424,018	△ 206,639	-	3,972,824,988
II 損益外減価償却相当額	777,315,060	-	-	-	777,315,060
III 損益外除売却差額相当額	5,755,000	-	-	-	5,755,000
III 引当外賞与見積額	2,654,514	-	-	-	2,654,514
IV 引当外退職給付増加見積額	66,044,597	-	1,902,852	-	67,947,449
V 機会費用					
政府出資等の機会費用	9,606,428	4,447,906	18,588,963	-	32,643,297
VI 行政サービス実施コスト	4,835,831,244	3,023,888	20,285,176	-	4,859,140,308

(18)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	629,851,728	△ 6,522,212,000	△ 25,392,750,709	△ 31,285,110,981
当期総利益	629,851,728	1,424,018	206,639	631,482,385
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,523,636,018	△ 25,392,957,348	△ 31,916,593,366
II 利益処分額				
積立金	629,851,728	-	-	629,851,728
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,522,212,000	△ 25,392,750,709	△ 31,914,962,709

(19) 各勘定別附属明細表

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却要損益内)	建物	939,125,703	33,294,060	10,347,239	962,072,464	249,129,779	39,519,484	-	-	712,942,685	注1(1)
	構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	34,021,502	3,113,350	-	-	12,423,338	
	車両運搬具	49,885,057	720,680	-	50,605,737	41,738,318	2,759,151	-	-	8,867,419	
	工具器具備品	8,439,967,238	262,719,171	357,970,153	8,344,716,256	5,993,866,364	788,417,658	-	-	2,350,829,952	注1(2)・注2(2)
	計	9,475,422,838	296,733,851	368,317,392	9,403,839,297	6,318,775,903	833,898,643	-	-	3,085,063,394	
有形固定資産 (償却要損益外)	建物	17,098,316,021	-	57,550,000	17,040,766,021	7,766,493,679	681,377,300	-	-	9,274,272,142	注2(1)
	構築物	408,303,093	-	-	409,303,093	240,997,349	14,497,194	-	-	168,305,744	
	工具器具備品	469,383,043	-	-	469,383,043	254,843,385	81,440,566	-	-	214,539,658	
	計	17,977,002,157	-	57,550,000	17,919,452,157	8,262,334,613	777,315,060	-	-	9,657,117,544	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	-	-	1,002,650	
	土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	-	-	4,724,693,214	
	建設仮勘定	3,514,850	7,236,000	3,514,850	7,236,000	-	-	-	-	7,236,000	
	計	4,728,210,714	7,236,000	3,514,850	4,732,931,864	-	-	-	-	4,732,931,864	
有形固定資産合計	建物	18,037,441,724	33,294,000	67,897,239	18,002,838,485	8,015,623,658	720,896,784	-	-	9,987,214,827	
	構築物	456,750,583	-	-	456,750,583	275,018,651	17,610,544	-	-	181,731,932	
	車両運搬具	49,885,057	720,680	-	50,605,737	41,738,318	2,759,151	-	-	8,867,419	
	工具器具備品	8,909,350,281	262,719,171	357,970,153	8,814,099,299	6,248,729,689	869,858,224	-	-	2,565,369,610	
	土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	-	-	4,724,693,214	
	建設仮勘定	3,514,850	7,236,000	3,514,850	7,236,000	-	-	-	-	7,236,000	
	計	32,181,635,709	303,969,851	429,362,242	32,056,223,318	14,581,110,516	1,611,124,703	-	-	17,475,112,802	
	無形固定資産	工業所有権	9,191,371	4,242,864	1,408,870	12,025,365	2,025,641	1,417,743	-	-	9,999,724
有形固定資産 (償却要損益内)	ソフトウェア	22,877,900	-	-	22,877,900	20,572,100	658,800	-	-	2,305,800	
	計	32,069,271	4,242,864	1,408,870	34,903,265	22,597,741	2,076,543	-	-	12,305,624	
有形固定資産 (償却要損益外)	ソフトウェア	28,932,225	-	28,932,225	-	-	-	-	-	-	
	計	28,932,225	-	28,932,225	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680	
	工業所有権仮勘定	44,897,636	10,218,376	29,163,629	25,952,383	-	-	-	-	25,952,383	
	計	46,862,316	10,218,376	29,163,629	27,917,063	-	-	-	-	27,917,063	
	計	9,191,371	4,242,864	1,408,870	12,025,365	2,025,641	1,417,743	-	-	9,999,724	
有形固定資産合計	工業所有権	9,191,371	4,242,864	1,408,870	12,025,365	2,025,641	1,417,743	-	-	9,999,724	
	ソフトウェア	51,810,125	-	28,932,225	22,877,900	20,572,100	658,800	-	-	2,305,800	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680	
	工業所有権仮勘定	44,897,636	10,218,376	29,163,629	25,952,383	-	-	-	-	25,952,383	
	計	107,863,812	14,461,240	59,504,724	62,820,328	22,597,741	2,076,543	-	-	40,222,587	
投資その他の資産	敷金・保証金	24,630,840	-	-	24,630,840	-	-	-	-	24,630,840	
	計	24,630,840	-	-	24,630,840	-	-	-	-	24,630,840	

1. 当期増加額について
 (1) 建物の増加は建物付属設備の取得による33,294千円です。
 主な内訳: 厨房設備配管等更新工事 14,992千円、厨房設備 蒸気炉 5,322千円。
 (2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による262,719千円です。
 主な内訳: 有機元素分析装置 13,427千円、自動搬送ロボットレーザークラスタム 9,829千円。
2. 当期減少額について
 (1) 建物の減少は建物付属設備の除却による67,897千円です。
 主な内訳: 入退室管理設備 47,900千円、監視カメラ 9,650千円、K I B C設備 5,669千円。
 (2) 工具器具備品の減少は研究機器等の除却による357,970千円です。
 主な内訳: エイロンラバーハイブリッド型 73,550千円、フロンテックシステム 56,400千円、ハイパーソフトシステムPCR装置 22,932千円。

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却要損益内)	工具器具備品	2,851,674	-	-	2,851,674	2,303,646	22,058	-	-	548,028	
	計	2,851,674	-	-	2,851,674	2,303,646	22,058	-	-	548,028	
	有形固定資産合計	2,851,674	-	-	2,851,674	2,303,646	22,058	-	-	548,028	
投資その他の資産	投資有価証券	260,518,944	-	1,412,144	259,106,800	-	-	-	-	259,106,800	
	計	260,518,944	-	1,412,144	259,106,800	-	-	-	-	259,106,800	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却要損益内)	工具器具備品	668,329	-	-	668,329	552,570	83,868	-	-	115,759	
	計	668,329	-	-	668,329	552,570	83,868	-	-	115,759	
	有形固定資産合計	668,329	-	-	668,329	552,570	83,868	-	-	115,759	
投資その他の資産	投資有価証券	1,671,164,764	104,014,000	702,977,510	1,072,201,254	-	-	-	-	1,072,201,254	注1(1)
	関係会社株式	56,729,262	401,183	-	57,130,465	-	-	-	-	57,130,465	
	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000	-	-	-	-	500,000,000	
	計	2,227,894,046	104,415,183	702,977,510	1,629,331,719	-	-	-	-	1,629,331,719	

- (注)
 1. 当期減少額について
 (1) 投資有価証券の減少は流動資産への振替 700,000千円等によるものです。

②たな御資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	710,991,146	129,215,195	-	354,030,712	-	486,175,629	
計	710,991,146	129,215,195	-	354,030,712	-	486,175,629	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	700,324,000	700,000,000	700,000,236	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,984,327	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,015,909	-	
	計	700,324,000	700,000,000	700,000,236	-	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	39,828,000	37,500,000	39,695,413	-	
	第10回利付国債(30年)	39,828,000	37,500,000	39,695,413	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	219,411,387	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	219,411,387	-	
	計	261,052,000	237,500,000	259,106,800	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	104,014,000	100,000,000	103,773,481	-	
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	51,798,427	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	41,468,199	-	
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,506,855	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,775,998	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,775,998	-	
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	618,651,775	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	206,496,081	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	103,100,050	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	309,055,644	-	
	計	1,075,007,500	1,050,000,000	1,072,201,254	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	57,130,465	57,130,465	401,183(注)	
	計	268,024,812	57,130,465	57,130,465	401,183	
貸借対照表 計上額合計				1,129,331,719		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成していません。
平成29年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	92,156,062	88,234,830

④長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	79,100,000 (46,900,000)	-	46,900,000	32,200,000 (27,200,000)	1.17%	平成30年9月	
計	79,100,000	-	46,900,000	32,200,000			

⑤引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,631,347	3,076,038	2,631,347	-	3,076,038	
計	2,631,347	3,076,038	2,631,347	-	3,076,038	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,584,637	1,839,296	1,584,637	-	1,839,296	
計	1,584,637	1,839,296	1,584,637	-	1,839,296	

⑥資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
	計	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,614,664,667	-	-	5,614,664,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	4,772,283	-	-	4,772,283	
	計	5,708,869,094	-	-	5,708,869,094	
	損益外減価償却累計額	△7,565,746,778	△777,315,060	△80,727,225	△8,262,334,613	(注)
	損益外固定資産除却差額	△1,281,791,468	△86,482,225	-	△1,368,273,693	
差引計	△3,138,669,152	△863,797,285	△80,727,225	△3,921,739,212		

(注) 当期減少額80,727,225円は「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(特例業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732
	計	276,919,732	-	-	276,919,732

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649
	計	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649

⑦積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	804,506,179	-	235,854,315	568,651,864	(注1)
通則法第44条1項積立金	-	297,773,430	-	297,773,430	(注2)
計	804,506,179	297,773,430	235,854,315	866,425,294	

(注1) 当期減少額は、当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩 235,854千円です。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分297,773千円です。

⑧目的積立金等の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	235,854,315	(注)
計	235,854,315	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮 勘定見返運営 費交付金	小計	
147,627,335	3,674,953,000	3,731,967,377	69,080,811	3,506,297	3,804,554,485	18,025,850

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	2,520,634,469	2,335,862,426	
基礎的技術研究	284,638,510	248,662,982	人件費:185,913,574円、消耗品費:39,787,457円、その他:22,961,951円
難病・疾患資源研究	632,900,731	641,961,540	人件費:371,832,217円、光熱水料:251,553,582円、その他:18,575,741円
研究開発振興	938,285,457	869,546,158	人件費:131,419,549円、開発助成費:715,918,000円、その他:22,208,609円
創薬支援事業	117,296,558	118,417,979	人件費:78,742,252円、新聞図書費:15,125,762円、その他:24,549,965円
健康・栄養研究	547,513,213	457,273,767	人件費:425,882,695円、光熱水料:16,556,763円、その他:14,834,309円
期間進行基準による振替額	1,211,332,908	1,188,448,690	人件費:204,890,176円、業務委託費:45,070,306円、その他:938,488,208円
合 計	3,731,967,377	3,524,311,116	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基礎的技術研究	22,303,933	工具器具備品:22,303,933円	752,233	特許申請:752,233円	-	-
難病・疾患資源研究	33,360,328	工具器具備品:2,369,178円 建物:30,991,150円	969,164	特許申請:969,164円	-	-
研究開発振興	1,947,888	工具器具備品:1,947,888円	-	-	-	-
創薬支援事業	1,121,148	工具器具備品:1,121,148円	1,784,900	特許申請:1,784,900円	-	-
健康・栄養研究	9,921,670	工具器具備品:9,921,670円	-	-	-	-
法人共通	425,844	工具器具備品:425,844円	-	-	-	-
合計	69,080,811		3,506,297		-	-

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	18,025,850 ○繰越事由、必要性 翌事業年度繰越分については、施設の老朽化による修繕等を予定している。繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度の業務に配分し収益化する予定である。
合 計	18,025,850

④運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	7,236,000	7,236,000	-	-	
計	7,236,000	7,236,000	-	-	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度科学技術人材育成費補助金	1,643,700	-	-	-	-	1,643,700	
平成28年度医薬品等審査迅速化事業費補助金	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
平成28年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	30,017,000	-	-	-	-	25,390,106	返還予定額 4,626,894円
計	61,660,700	-	-	-	-	57,033,806	

⑩役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,923) 34,251	(4.0) 2.0	(-) -	(-) -
職員	(843,020) 871,084	(247.2) 105.0	(720) 27,263	(9) 4.0
合計	(848,943) 905,335	(251.2) 107.0	(720) 27,263	(9) 4.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(66) 381	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(905) 17,866	(1.1) 2.7	(-) -	(-) -
合計	(971) 18,247	(1.1) 2.7	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

②開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	1,116,097,674	2,184,373,926	797,230,837	324,203,158	120,833,905	4,542,739,500	-	4,542,739,500
人件費	351,390,751	807,103,264	145,711,387	79,474,193	461,553,292	1,845,232,887	270,194,390	2,115,427,277
一般管理費	1,369,500	14,663,215	7,560	74,628	29,674,208	45,789,111	457,880,559	503,669,670
その他	1	10,764,880	-	-	174,388	10,939,269	568,856	11,508,125
計	1,468,857,926	3,016,905,285	942,949,784	403,751,979	612,235,793	6,444,700,767	728,643,805	7,173,344,572
事業収益								
運営費交付金収益	284,638,510	1,203,195,959	938,285,457	117,296,558	627,731,374	3,171,147,858	560,819,519	3,731,967,377
受託研究等収益	1,154,982,547	1,292,338,158	-	45,324,000	86,550,490	2,579,195,195	-	2,579,195,195
資産見返負債戻入	59,870,335	146,093,765	985,641	272,427,323	14,571,514	493,948,578	26,150,763	520,099,341
その他	20,614,002	247,471,648	363,376,635	-	41,482,044	672,944,329	73,964,847	746,909,176
計	1,520,105,394	2,889,099,530	1,302,647,733	435,047,881	770,335,422	6,917,235,960	660,935,129	7,578,171,089
事業損益	51,247,468	△ 127,805,755	359,697,949	31,295,902	158,099,629	472,535,193	△ 67,708,676	404,826,517
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	52,105,306	14,207,864	114,023	-	-	66,427,193	3,719,864	70,147,057
計	52,105,306	14,207,864	114,023	-	-	66,427,193	3,719,864	70,147,057
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	11,327,119	205,341	114,023	-	-	11,646,483	581,675	12,228,158
資産見返補助金戻入	-	322,736	-	-	-	322,736	-	322,736
資産見返施設費戻入	-	330,537	-	-	-	330,537	-	330,537
資産見返寄附金戻入	12,384,445	6,186,394	-	-	-	18,570,839	-	18,570,839
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	585,617	-	-	-	-	585,617	-	585,617
資産見返物品受贈額戻入	7,044,575	686,592	-	-	-	7,731,167	1,091,539	8,822,706
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	13,952,392	4,504,968	-	-	-	18,457,360	-	18,457,360
計	45,294,148	12,236,568	114,023	-	-	57,644,739	1,673,214	59,317,953
当期純損益	44,436,310	△ 129,777,051	359,697,949	31,295,902	158,099,629	463,752,739	△ 69,755,326	393,997,413
前中期目標期間繰越積立金取崩額	28,566,923	176,905,079	1,084,360	-	525,555	207,081,917	28,772,398	235,854,315
当期総損益	73,003,233	47,128,028	360,782,309	31,295,902	158,625,184	670,834,656	△ 40,982,928	629,851,728
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,520,963,232	3,031,113,149	943,063,807	403,751,979	612,235,793	6,511,127,960	732,363,669	7,243,491,629
(控除)自己収入	△ 1,202,589,922	△ 1,550,811,699	△ 363,376,635	△ 45,324,000	△ 104,338,792	△ 3,266,441,048	△ 2,594,936	△ 3,269,035,984
業務費用合計	318,373,310	1,480,301,450	579,687,172	358,427,979	507,897,001	3,244,686,912	729,768,733	3,974,455,645
損益外減価償却相当額	103,141,377	511,859,961	-	17,428,535	-	632,429,873	144,885,187	777,315,060
損益外除売却差額相当額	1,743,765	1,438,750	-	-	-	3,182,515	2,572,485	5,755,000
引当外賞与見積額	1,121,901	850,039	△ 270,415	587,612	1,236,834	3,526,171	△ 871,657	2,654,514
引当外退職給付増加見積額	1,457,577	19,919,070	5,201,609	-	24,511,319	51,089,575	14,955,022	66,044,597
機会費用	-	-	-	-	-	-	9,606,428	9,606,428
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	425,837,930	2,014,369,270	584,618,366	376,444,326	533,645,154	3,934,915,046	900,916,198	4,835,831,244
IV 総資産								
未成受託研究	164,064,250	316,033,046	-	4,217,118	1,861,215	486,175,629	-	486,175,629
建物	1,122,816,014	6,808,759,747	16,387,822	396,537,577	-	8,344,501,160	1,642,713,667	9,987,214,827
工具器具備品	445,200,874	1,104,181,009	7,614,564	793,212,621	57,410,937	2,407,620,005	157,749,605	2,565,369,610
土地	-	4,724,693,214	-	-	-	4,724,693,214	-	4,724,693,214
その他	10,719,241	206,343,103	1,934,430	7,360,224	15,369,894	241,726,892	1,601,585,397	1,843,312,289
計	1,742,800,379	13,160,010,119	25,936,816	1,201,327,540	74,642,046	16,204,716,900	3,402,048,669	19,606,765,569

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) 基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2) 難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3) 研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言する業務を行っております。

(4) 創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5) 健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

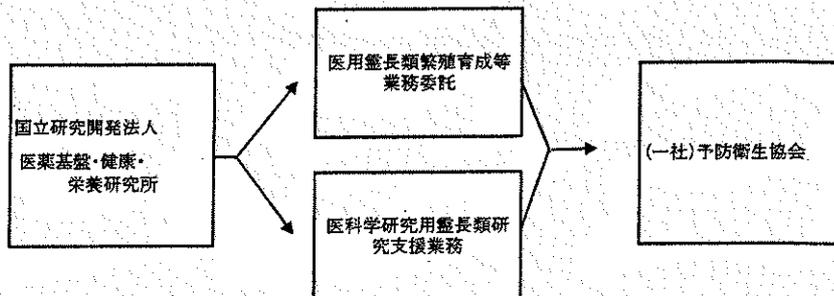
3. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部において管理している現金及び預金1,477,929,984円です。

⑩ 関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

① 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 北林 厚生、佐多 徹太郎、首藤 紘一 藤本 浩二、八神 健一 山田 章雄、山田 伊佐男



② 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
243,107,351	0	243,107,351	250,678,524	242,945,947	7,660,577	72,000	△ 7,571,173	346,112,481	338,541,308

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
0	0	0	0	0	0	0	338,541,308

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
0	8,537,324	774,422

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				概要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
261,573,541	99,329,260	38%	97,942,028	99%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

⑭科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(29,390,000) 7,700,000	(8)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(54,194,000) 19,438,000	(5)	
新学術領域研究	(16,300,000) 4,890,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(7,200,000) 2,160,000	(2)	
基 盤 研 究 B	(30,300,000) 9,090,000	(16)	
基 盤 研 究 C	(28,607,665) 8,130,000	(32)	
基 盤 研 究 S	(3,500,000) 1,050,000	(1)	
若 手 研 究 A	(23,000,000) 6,900,000	(4)	
若 手 研 究 B	(11,478,795) 3,354,064	(10)	
挑 戦 的 萌 芽	(9,908,062) 2,972,419	(12)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,100,000) 930,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(4,000,000) 1,200,000	(3)	
合 計	(220,978,522) 67,814,483	(98)	

(注1) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	185,727,174	1,188,230,366	1,154,982,547	1,476,808	217,498,185
難病・疾患資源研究事業	832,595,077	893,334,549	1,292,338,158	592,593	432,998,875
創薬支援事業	22,000,000	30,821,000	45,324,000	-	7,497,000
健康・栄養研究事業	10,969,743	93,179,331	86,550,490	4,209,733	13,388,851
合 計	1,051,291,994	2,205,565,246	2,579,195,195	6,279,134	671,382,911

(注)基盤的技術研究事業の前受受託研究費等前期末残高 207,727,174円のうち 22,000,000円は、当期首において創薬支援事業に区分を変更しております。

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

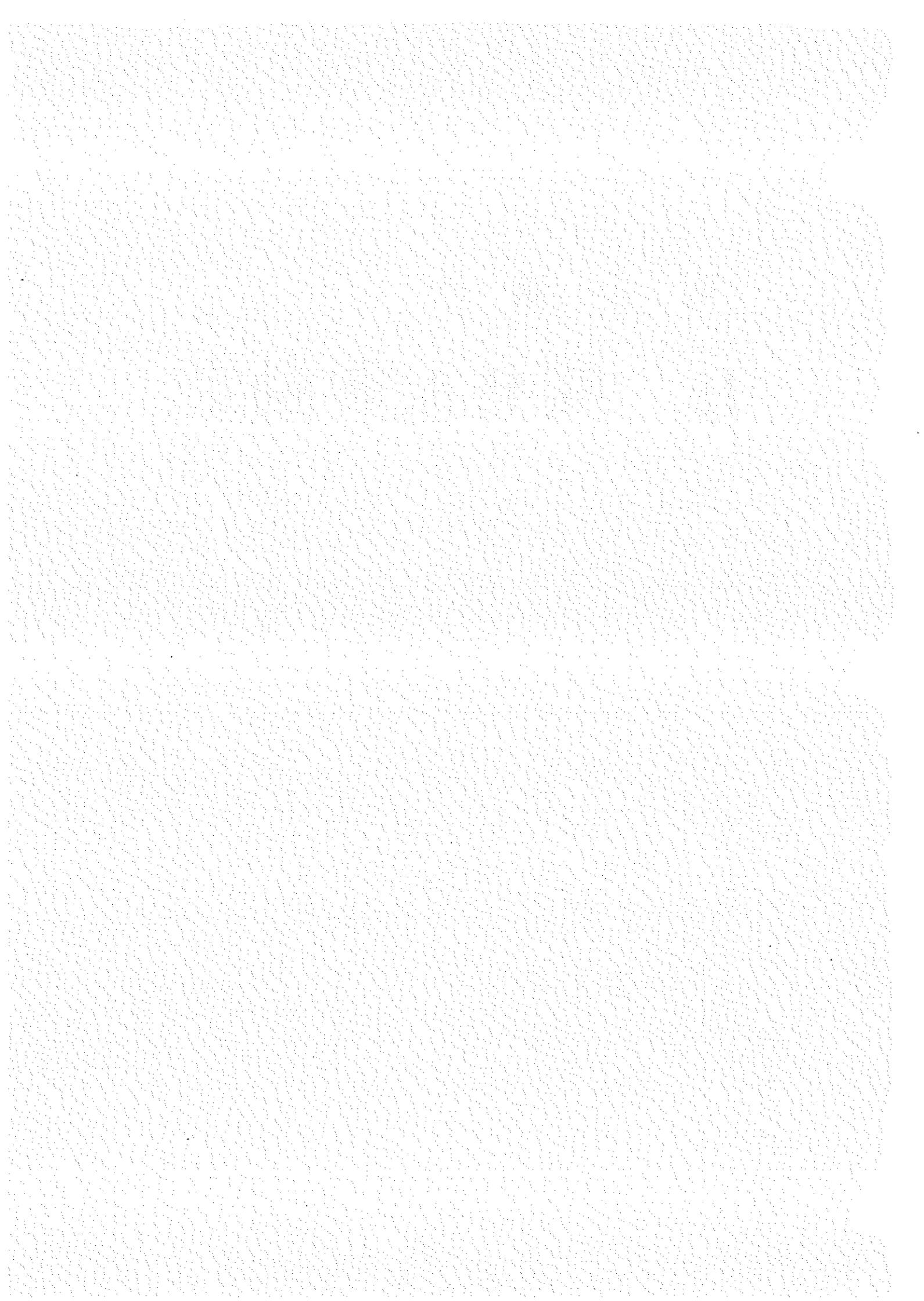
科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	4,542,739,500	2,210,101	-	4,544,949,601
基盤的技術研究費	1,116,097,674	-	-	1,116,097,674
賃借料	30,993,547	-	-	30,993,547
諸謝金	2,010,669	-	-	2,010,669
業務委託費	413,653,483	-	-	413,653,483
旅費交通費	14,307,972	-	-	14,307,972
消耗品費	405,883,328	-	-	405,883,328
通信運搬費	422,125	-	-	422,125
水道光熱費	54,382,937	-	-	54,382,937
租税公課	15,695,719	-	-	15,695,719
保守料	17,453,406	-	-	17,453,406
減価償却費	109,643,225	-	-	109,643,225
福利厚生費	2,211,057	-	-	2,211,057
印刷製本費	267,945	-	-	267,945
研修費	28,373,912	-	-	28,373,912
広告宣伝費	791,198	-	-	791,198
会議費	120,416	-	-	120,416
新聞図書費	805,833	-	-	805,833
修繕費	13,095,501	-	-	13,095,501
雑費	1,103,849	-	-	1,103,849
その他基盤的技術研究費	4,881,552	-	-	4,881,552
難病・疾患資源研究費	2,184,373,926	-	-	2,184,373,926
賃借料	40,317,967	-	-	40,317,967
諸謝金	8,250,119	-	-	8,250,119
業務委託費	411,056,609	-	-	411,056,609
旅費交通費	25,919,870	-	-	25,919,870
消耗品費	609,955,071	-	-	609,955,071
通信運搬費	19,743,983	-	-	19,743,983
水道光熱費	353,628,221	-	-	353,628,221
租税公課	20,025,173	-	-	20,025,173
保守料	217,846,665	-	-	217,846,665
修繕費	27,218,164	-	-	27,218,164
減価償却費	400,706,306	-	-	400,706,306
印刷製本費	3,654,481	-	-	3,654,481
研修費	25,224,837	-	-	25,224,837
広告宣伝費	1,235,803	-	-	1,235,803
会議費	172,888	-	-	172,888
新聞図書費	3,479,403	-	-	3,479,403
福利厚生費	4,778,331	-	-	4,778,331
車両維持費	1,281,832	-	-	1,281,832
雑費	2,602,032	-	-	2,602,032
その他難病・疾患資源研究費	7,276,171	-	-	7,276,171
研究開発振興費	797,230,837	2,210,101	-	799,440,938
賃借料	1,809,683	91,284	-	1,900,967
諸謝金	2,826,300	479,700	-	3,306,000
業務委託費	4,354,510	56,700	-	4,411,210
旅費交通費	9,901,050	1,500,040	-	11,401,090
消耗品費	482,327	12,409	-	494,736
通信運搬費	387,784	-	-	387,784
租税公課	44,312,057	-	-	44,312,057
保守料	1,164,760	-	-	1,164,760
減価償却費	2,593,873	-	-	2,593,873
印刷製本費	1,610,064	-	-	1,610,064
研修費	3,325,701	21,650	-	3,347,351
広告宣伝費	2,531,228	-	-	2,531,228
会議費	23,743	-	-	23,743
新聞図書費	1,719,877	-	-	1,719,877
雑費	6,220	-	-	6,220
開発助成費(注1)	715,918,000	-	-	715,918,000
その他研究開発振興費	4,263,660	48,318	-	4,311,978

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
創薬支援事業費	324,203,158	-	-	324,203,158
賃借料	520,020	-	-	520,020
諸謝金	1,012,620	-	-	1,012,620
業務委託費	1,264,541	-	-	1,264,541
旅費交通費	4,001,003	-	-	4,001,003
消耗品費	22,274,408	-	-	22,274,408
通信運搬費	357,606	-	-	357,606
租税公課	830,451	-	-	830,451
保守料	3,623,400	-	-	3,623,400
修繕費	757,620	-	-	757,620
減価償却費	272,475,760	-	-	272,475,760
新聞図書費	15,125,762	-	-	15,125,762
研修費	1,543,971	-	-	1,543,971
福利厚生費	1,080	-	-	1,080
雑費	55,620	-	-	55,620
その他創薬支援事業費	359,296	-	-	359,296
健康・栄養研究費	120,833,905	-	-	120,833,905
賃借料	3,719,957	-	-	3,719,957
諸謝金	7,971,407	-	-	7,971,407
業務委託費	39,663,036	-	-	39,663,036
旅費交通費	3,652,820	-	-	3,652,820
消耗品費	37,354,211	-	-	37,354,211
通信運搬費	1,016,740	-	-	1,016,740
租税公課	1,101,443	-	-	1,101,443
保守料	2,764,483	-	-	2,764,483
修繕費	572,475	-	-	572,475
減価償却費	16,443,393	-	-	16,443,393
印刷製本費	841,438	-	-	841,438
新聞図書費	1,454,841	-	-	1,454,841
研修費	3,769,787	-	-	3,769,787
会議費	52,315	-	-	52,315
雑費	300,635	-	-	300,635
その他健康・栄養研究費	154,924	-	-	154,924
融資事業費	-	-	91,480	91,480
旅費交通費	-	-	91,480	91,480
人件費	2,115,427,277	-	22,510,871	2,137,938,148
役員報酬	30,841,315	-	343,028	31,184,343
役員賞与	9,333,114	-	103,806	9,436,920
給与手当	1,502,480,878	-	14,081,772	1,516,562,650
超過勤務手当	32,167,072	-	132,104	32,299,176
雑給	42,584,638	-	-	42,584,638
賞与	210,975,220	-	2,889,698	213,864,918
賞与引当金繰入	3,076,038	-	1,839,296	4,915,334
退職給付費用	27,982,564	-	-	27,982,564
法定福利費	255,986,438	-	3,121,167	259,107,605
一般管理費	503,669,670	-	3,522,228	507,191,898
賃借料	52,834,876	-	263,281	53,098,157
諸謝金	1,864,604	-	-	1,864,604
支払報酬	8,857,884	-	90,134	8,948,018
業務委託費	81,802,938	-	584,882	82,387,820
旅費交通費	16,965,496	-	169,201	17,134,697
消耗品費	35,565,500	-	199,121	35,764,621
通信運搬費	12,031,344	-	107,758	12,139,102
水道光熱費	109,975,173	-	58,687	110,033,860
租税公課	4,242,737	-	-	4,242,737
保守料	64,401,844	-	662,686	65,064,530
修繕費	7,903,223	-	-	7,903,223
減価償却費	62,982,390	-	83,868	63,066,258
印刷製本費	1,970,653	-	-	1,970,653
保険料	7,125,406	-	98,862	7,224,268
新聞図書費	15,158,829	-	161,498	15,320,327
研修費	715,908	-	-	715,908
会議費	46,326	-	-	46,326
福利厚生費	15,328,810	-	969,393	16,298,203
広告宣伝費	2,102,222	-	-	2,102,222
雑費	771,630	-	-	771,630
その他一般管理費	1,021,877	-	72,857	1,094,734

(注1) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用です。

財 務 諸 表

II 開發振興勘定



1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

＜開発振興勘定＞		資 産 の 部		負 債 の 部	
I	流動資産			I	流動負債
	現金及び預金	1,477,929,984			運営費交付金債務
	未収金	101,521,343			預り補助金
	未成受託研究	486,175,629			預り寄附金
	前払金	5,000			前受受託研究費等
	仮払金	828,930			前受金
	立替金	338,454			未払金
	流動資産合計	2,066,799,340			短期リース債務
					未払費用
					預り科学研究費
					預り金
					引当金
					賞与引当金
					流動負債合計
II	固定資産			II	固定負債
	1 有形固定資産				資産見返負債
	建物	18,002,838,485			資産見返運営費交付金
	減価償却累計額	△ 8,015,623,658	9,987,214,827		資産見返施設費
	構築物	456,750,583			資産見返補助金等
	減価償却累計額	△ 275,018,851	181,731,732		資産見返寄附金
	車両運搬具	50,605,737			資産見返物品受贈額
	減価償却累計額	△ 41,738,318	8,867,419		建設仮勘定見返施設費
	工具器具備品	8,814,099,299			工業所有権仮勘定見返運営費交付金
	減価償却累計額	△ 6,248,729,689	2,565,369,610		
	土地		4,724,693,214		長期リース債務
	建設仮勘定		7,236,000		固定負債合計
	有形固定資産合計		17,475,112,802		
					負債合計
	2 無形固定資産				3,722,902,856
	工業所有権		9,999,724		
	ソフトウェア		2,305,800		
	電話加入権		1,964,680		
	工業所有権仮勘定		25,952,383		
	無形固定資産合計		40,222,587		
					純 資 産 の 部
	3 投資その他の資産			I	資本金
	敷金・保証金		24,630,840		政府出資金
	投資その他の資産合計		24,630,840		資本金合計
					18,309,324,903
					II 資本剰余金
	固定資産合計		17,539,966,229		資本剰余金
					損益外減価償却累計額(△)
					損益外固定資産除却差額(△)
					資本剰余金合計
					△ 3,921,739,212
				III	利益剰余金
	資産合計		19,606,765,569		前中期目標期間繰越積立金
					積立金
					当期未処分利益
					(うち当期総利益)
					利益剰余金合計
					純資産合計
					15,883,862,713
					負債純資産合計
					19,606,765,569

2 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,116,097,674	
難病・疾患資源研究費	2,184,373,926	
研究開発振興費	797,230,837	
創薬支援事業費	324,203,158	
健康・栄養研究費	<u>120,833,905</u>	4,542,739,500
人件費		2,115,427,277
一般管理費		503,669,670
財務費用		
支払利息	<u>10,866,407</u>	10,866,407
雑損		<u>621,718</u>
經常費用合計		<u>7,173,344,572</u>
經常収益		
運営費交付金収益		3,731,967,377
受託研究等収益		2,579,195,195
国又は地方公共団体		3,943,079
国又は地方公共団体以外		2,575,252,116
補助金等収益		57,033,806
受託事業収入		34,536,643
寄附金収益		33,691,840
納付金収入		327,593,803
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	345,254,972	
資産見返施設費戻入	3,001,645	
資産見返補助金等戻入	123,065,309	
資産見返寄附金戻入	48,623,446	
資産見返物品受贈額戻入	<u>153,969</u>	520,099,341
雑益		<u>294,053,084</u>
經常収益合計		<u>7,578,171,089</u>
經常利益		<u>404,826,517</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>70,147,057</u>
臨時損失合計		<u>70,147,057</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		12,228,158
資産見返施設費戻入		330,537
資産見返補助金等戻入		322,736
資産見返寄附金戻入		18,570,839
資産見返物品受贈額戻入		8,822,706
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		18,457,360
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入		<u>585,617</u>
臨時利益合計		<u>59,317,953</u>
当期純利益		393,997,413
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>235,854,315</u>
当期総利益		<u><u>629,851,728</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 997,109,975
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,641,644,884
研究開発振興業務支出	△ 792,213,964
創薬支援業務支出	△ 54,592,616
健康・栄養研究業務支出	△ 104,876,331
人件費支出	△ 2,058,428,749
その他の業務支出	△ 481,147,422
運営費交付金収入	3,674,953,000
納付金収入	327,593,803
受託事業収入	34,536,643
受託研究等収入	2,229,150,872
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 43,508,234
補助金等収入	510,120,361
寄附金収入	45,061,456
その他の業務収入	324,604,371
小計	<u>972,498,331</u>
利息の支払額	<u>△ 2,253,924</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	970,244,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 212,127,694
無形固定資産の取得による支出	△ 10,218,476
施設費による収入	<u>7,236,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,110,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 75,698,712</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,698,712
IV 資金増加額	679,435,525
V 資金期首残高	<u>798,494,459</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,477,929,984</u></u>

4 利益の処分に関する書類 (案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	629,851,728	629,851,728
II 利益処分額 積立金	629,851,728	629,851,728

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	4,542,739,500	
人件費	2,115,427,277	
一般管理費	503,669,670	
財務費用	10,886,407	
雑損	621,718	
臨時損失	70,147,057	7,243,491,629
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 2,579,195,195	
受託事業収入	△ 34,536,643	
寄附金収益	△ 33,691,840	
納付金収入	△ 327,593,803	
資産見返寄附金戻入	△ 48,623,446	
雑益	△ 226,238,601	
臨時利益	△ 19,156,456	△ 3,269,035,984
業務費用合計		3,974,455,645
II 損益外減価償却相当額		777,315,060
III 損益外除売却差額相当額		5,755,000
IV 引当外賞与見積額		2,654,514
V 引当外退職給付増加見積額		66,044,597
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		9,606,428
VII 行政サービス実施コスト		<u>4,835,831,244</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準に変更しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、運営費交付金債務は207,656,261円減少し、運営費交付金収益は同額増加しております。その結果、経常利益、当期純利益はそれぞれ207,656,261円増加しております。なお、行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ~ 50年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上していませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に

係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、335,670,749円です。

2. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、66,654,091円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、400,760円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、624,724,468円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,477,929,984円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 47,759,226円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は32,265,398円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は664,214円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,477,929,984	1,477,929,984	0
(2)未収金	101,521,343	101,521,343	0
(3)未払金	(447,298,604)	(447,298,604)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金 (3) 未払金

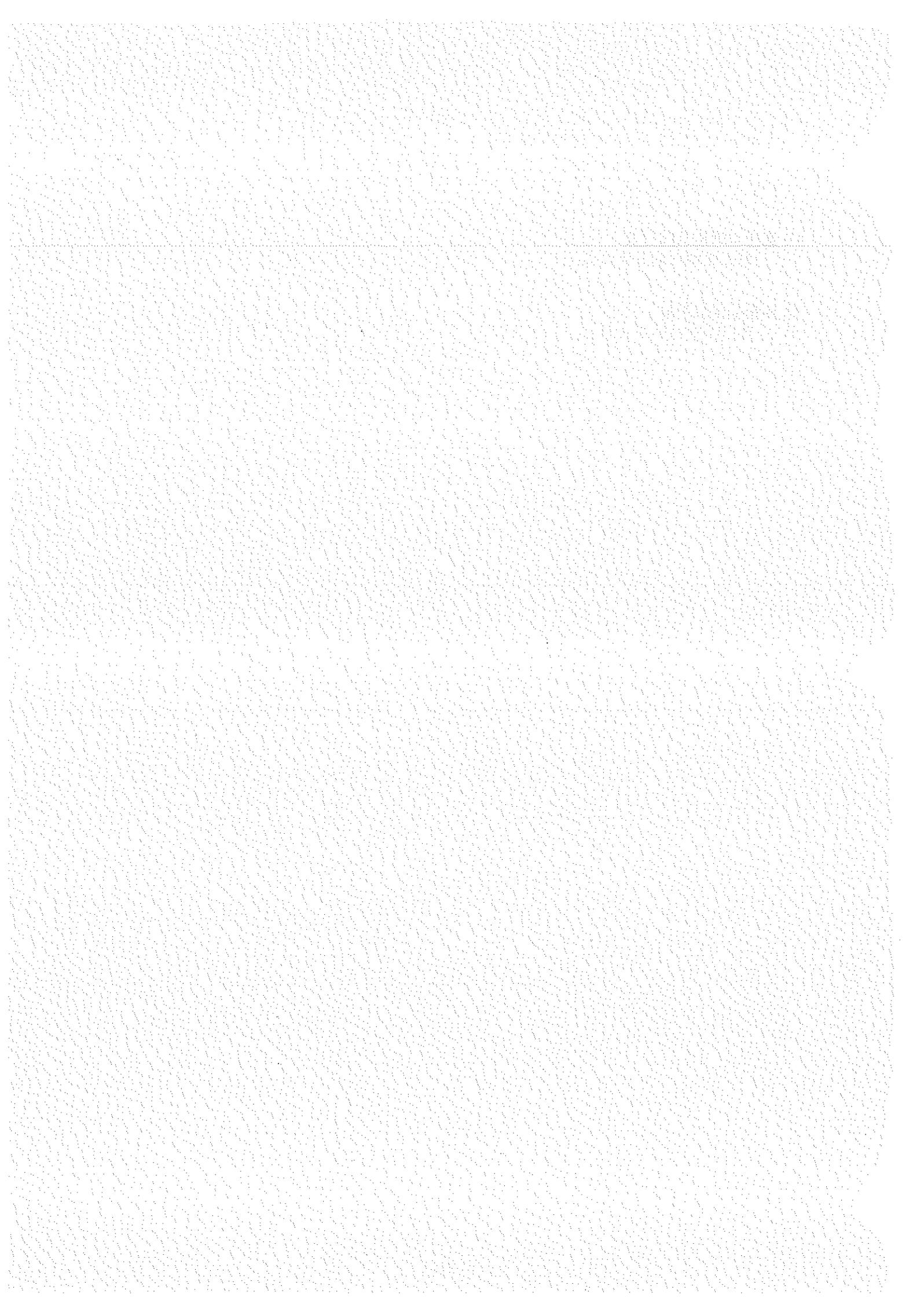
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

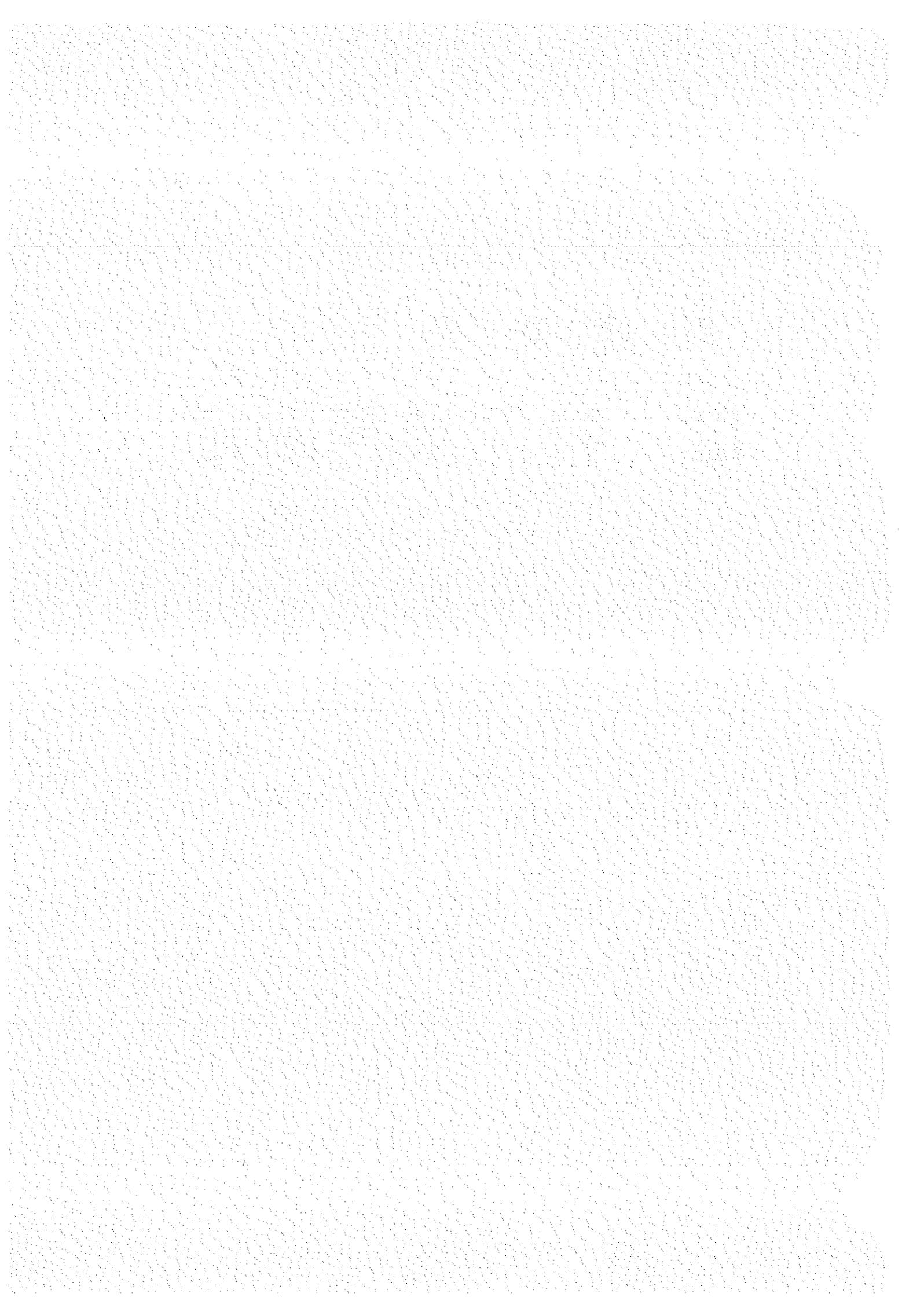
VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定



1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

<特例業務勘定>			
資	産	の	部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 60,438,706</p> <p>未収収益 669,001</p> <hr/> <p>流動資産合計 61,107,707</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 2,851,674</p> <p>減価償却累計額 Δ 2,303,646</p> <hr/> <p>有形固定資産合計 548,028</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 259,106,800</p> <p>投資その他の資産合計 259,106,800</p> <p>固定資産合計 259,654,828</p> <hr/> <p>資産合計 320,762,535</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 41,333</p> <p>流動負債合計 41,333</p> <p>負債合計 41,333</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 6,566,013,470</p> <hr/> <p>資本金合計 6,566,013,470</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <hr/> <p>資本剰余金合計 276,919,732</p> <p>III 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 Δ 6,522,212,000</p> <p>(うち当期総利益) (1,424,018)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 Δ 6,522,212,000</p> <p>純資産合計 320,721,202</p> <hr/> <p>負債純資産合計 320,762,535</p>		

2 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

經常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,210,101	2,210,101	
經常費用合計			2,210,101
經常収益			
納付金収入			
	1,216,514	1,216,514	
財務収益			
受取利息	2,772		
有価証券利息	2,414,833	2,417,605	
經常収益合計			3,634,119
經常利益			1,424,018
当期純利益			1,424,018
当期総利益			1,424,018

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 2,258,654
納付金収入	1,216,514
小計	△ 1,042,140
利息の受取額	3,837,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,794,941</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 25,811,232
定期預金の払戻による収入	25,811,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	2,794,941
IV 資金期首残高	<u>31,832,533</u>
V 資金期末残高	<u><u>34,627,474</u></u>

4 損失の処理に関する書類（案）

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	1,424,018 △ 6,523,636,018	△ 6,522,212,000
II 次期繰越欠損金		△ 6,522,212,000

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,210,101	2,210,101	
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△ 1,216,514		
財務収益	△ 2,417,605	△ 3,634,119	
業務費用合計			△ 1,424,018
II 機会費用			
政府出資等の機会費用			4,447,906
III 行政サービス実施コスト			3,023,888

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	60,438,706 円
定期預金	△ 25,811,232 円
期末残高合計	34,627,474 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	(単位：円) 差額
(1) 現金及び預金	60,438,706	60,438,706	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	259,106,800	275,845,000	16,738,200

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

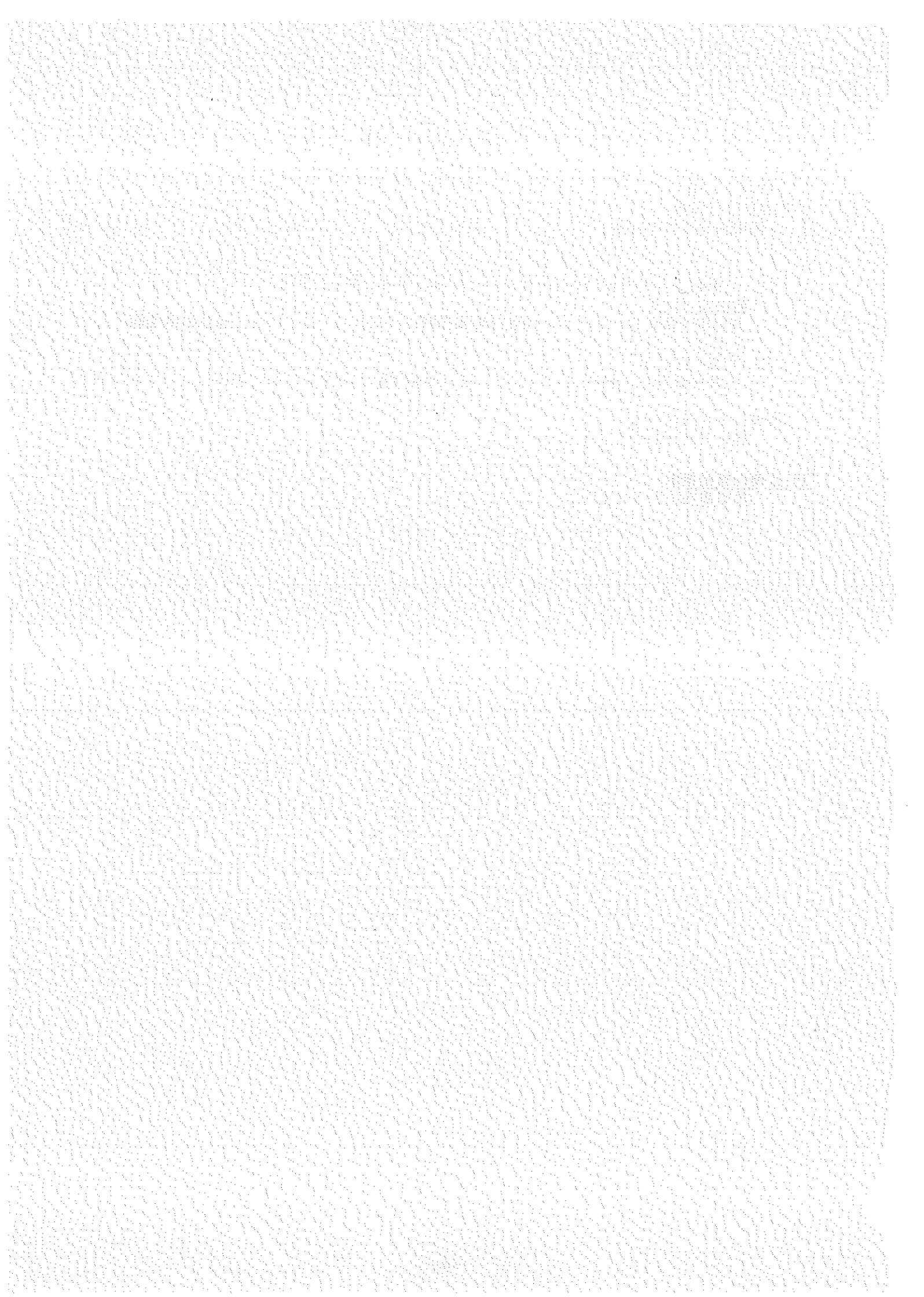
投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

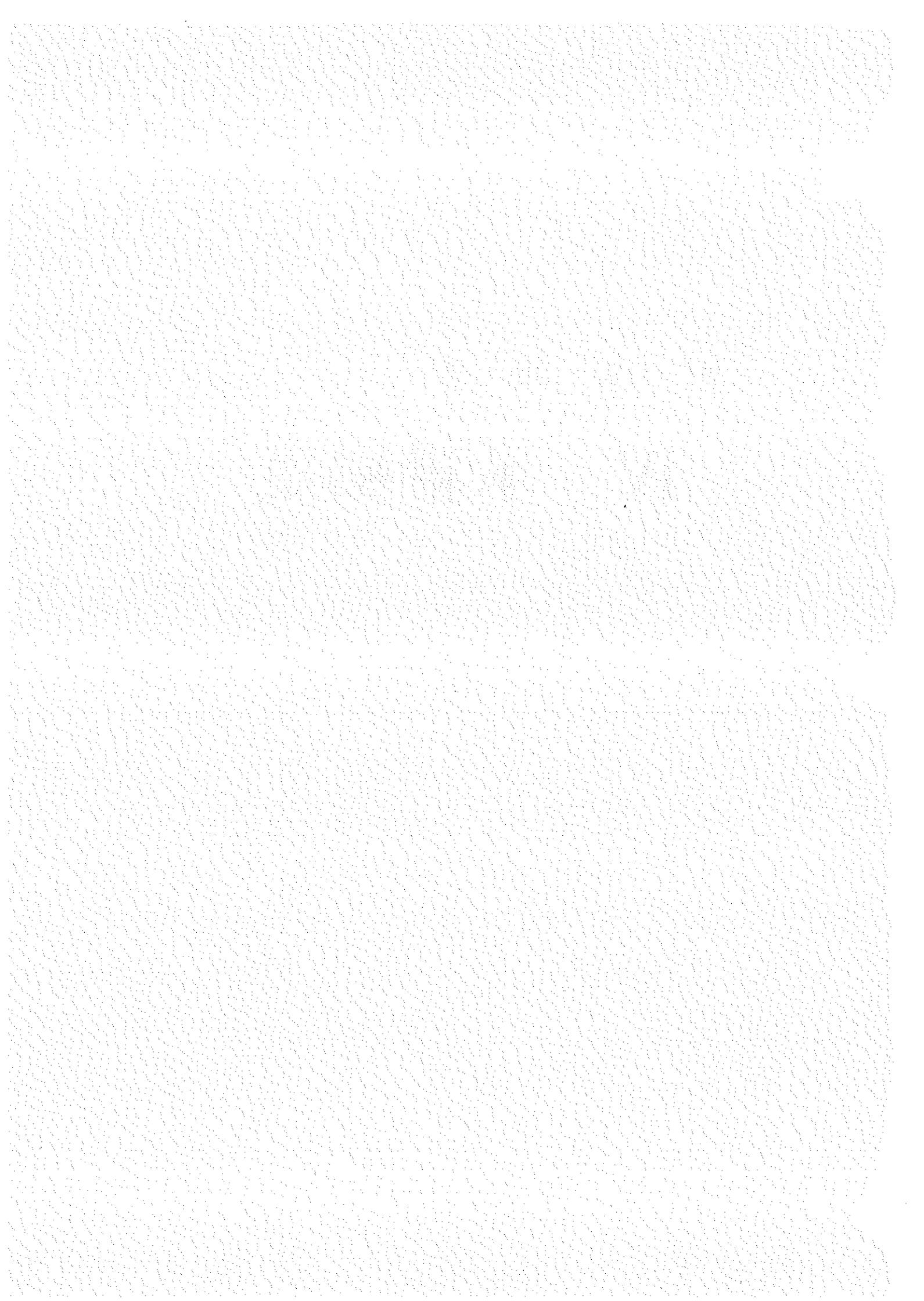
VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表

IV 承繼勘定



1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 905,140,000</p> <p>有価証券 700,000,236</p> <p>未収金 280,455</p> <p>未収収益 5,640,608</p> <hr/> <p>流動資産合計 1,611,061,299</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 668,329</p> <p>減価償却累計額 Δ 552,570 115,759</p> <hr/> <p>有形固定資産合計 115,759</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 1,072,201,254</p> <p>関係会社株式 57,130,465</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <hr/> <p>投資その他の資産合計 1,629,331,719</p> <hr/> <p>固定資産合計 1,629,447,478</p> <hr/> <p>資産合計 3,240,508,777</p>	<p>I 流動負債</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 27,200,000</p> <p>未払金 22,683</p> <p>未払費用 700,882</p> <p>預り金 91,976</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 1,839,296</p> <hr/> <p>流動負債合計 29,854,837</p> <p>II 固定負債</p> <p>長期借入金 5,000,000</p> <hr/> <p>固定負債合計 5,000,000</p> <hr/> <p>負債合計 34,854,837</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 28,598,404,649</p> <hr/> <p>資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 Δ 25,392,750,709</p> <p>(うち当期総利益) (206,639)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 Δ 25,392,750,709</p> <hr/> <p>純資産合計 3,205,653,940</p> <hr/> <p>負債純資産合計 3,240,508,777</p>		

2 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用		
融資事業費	91,480	
人件費	22,510,871	
一般管理費	3,522,228	
財務費用		
支払利息	846,681	846,681
経常費用合計		26,971,260
経常収益		
財務収益		
受取利息	6,325,940	
有価証券利息	20,450,776	26,776,716
経常収益合計		26,776,716
経常損失		194,544
臨時利益		
関係会社株式評価益	401,183	401,183
当期純利益		206,639
当期総利益		206,639

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 91,480
人件費支出	△ 22,448,019
その他の業務支出	△ 3,491,032
小計	<u>△ 26,030,531</u>
利息の受取額	30,478,641
利息の支払額	<u>△ 830,402</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,617,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 104,014,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>700,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,014,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 46,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,900,000</u>
IV 資金減少額	△ 47,296,292
V 資金期首残高	<u>252,436,292</u>
VI 資金期末残高	<u>205,140,000</u>

4 損失の処理に関する書類 (案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	206,639 △ 25,392,957,348	△ 25,392,750,709
II 次期繰越欠損金		△ 25,392,750,709

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	91,480		
人件費	22,510,871		
一般管理費	3,522,228		
財務費用	846,681	26,971,260	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 26,776,716		
臨時利益	△ 401,183	△ 27,177,899	
業務費用合計			△ 206,639
II 引当外退職給付増加見積額			1,902,852
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			18,588,963
IV 行政サービス実施コスト			20,285,176

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	905,140,000 円
定期預金	△700,000,000 円
期末資金残高	205,140,000 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、1,902,852 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	905,140,000	905,140,000	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,772,201,490	1,790,221,920	18,020,430
(3) 長期性預金	500,000,000	534,460,546	34,460,546
(4) 長期借入金	(32,200,000)	(32,631,477)	(431,477)
(5) 未払金	(22,683)	(22,683)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

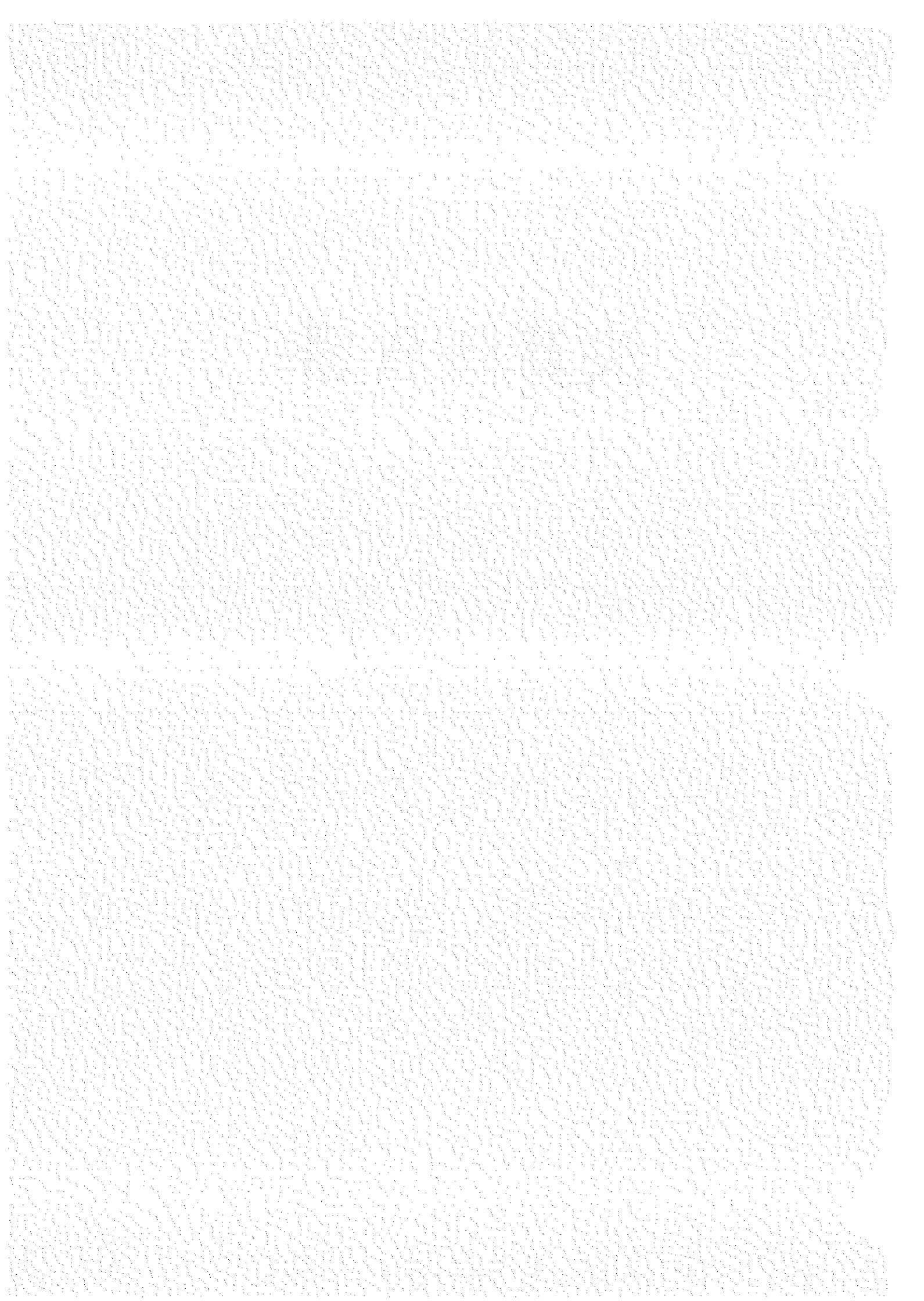
VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書



決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分				備考
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	
収入				
運営費交付金	3,674,953,000	3,674,953,000	0	
補助金等収入	30,017,000	61,660,700	31,643,700	
施設整備費補助金収入	0	7,236,000	7,236,000	
受託研究収入	1,126,549,361	2,201,622,167	1,075,072,806	
寄附金収入	0	45,197,818	45,197,818	
試験手数料収入	332,000	166,000	△ 166,000	
納付金収入	177,634,032	328,810,317	151,176,285	
業務外収入	271,076,367	328,368,806	57,292,439	
運用収入	34,065,374	34,315,722	250,348	
雑収入	237,010,993	294,053,084	57,042,091	
計	5,280,561,760	6,648,014,808	1,367,453,048	
支出				
業務経費	3,064,423,524	3,807,898,053	743,474,529	
施設整備費	0	7,236,000	7,236,000	
借入金等償還	46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	827,127	830,402	3,275	
人件費	1,501,743,509	2,080,876,768	579,133,259	
一般管理費	427,063,460	484,638,454	57,574,994	
計	5,040,957,620	6,428,379,677	1,387,422,057	

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入								
運営費交付金	240,495,840	283,904,443	43,408,603		1,098,049,520	1,250,411,445	152,361,925	
補助金等収入	0	320,000	320,000		0	30,500,000	30,500,000	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	696,794,000	1,188,230,366	491,436,366	※1	416,415,361	893,334,549	476,919,188	※7
寄附金収入	0	33,282,000	33,282,000	※2	0	4,500,000	4,500,000	※8
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	7,156,593	7,156,593		158,503,359	207,141,501	48,638,142	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	7,156,593	7,156,593	※3	158,503,359	207,141,501	48,638,142	
計	937,289,840	1,512,893,402	575,603,562		1,672,968,240	2,385,887,495	712,919,255	
支出								
業務経費	655,066,005	1,076,239,936	421,173,931	※4	1,284,590,052	1,761,352,004	476,761,952	※9
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	341,922,803	341,922,803	※5	0	785,356,500	785,356,500	※10
一般管理費	0	1,305,502	1,305,502	※6	41,087,000	13,977,992	△ 27,109,008	※11
計	655,066,005	1,419,468,241	764,402,236		1,325,677,052	2,560,686,496	1,235,009,444	

※1 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※2 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※3 特許関連の雑収入があったため。
 ※4 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※5 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※6 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※7 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※8 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※9 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※10 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※11 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創業支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	829,347,400	889,005,570	59,658,170		116,216,240	116,449,697	233,457	
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	7,236,000	7,236,000	
受託研究収入	0	0	0		0	30,821,000	30,821,000	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	177,634,032	327,593,803	149,959,771	※12	0	0	0	
業務外収入	0	1,246,189	1,246,189		0	0	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	1,246,189	1,246,189		0	0	0	
計	1,006,981,432	1,217,845,562	210,864,130		116,216,240	154,506,697	38,290,457	
支 出								
業務経費	839,375,400	794,048,281	△ 45,327,119		116,216,240	51,596,416	△ 64,619,824	※15
施設整備費	0	0	0		0	7,236,000	7,236,000	
人件費	46,842,000	141,785,308	92,943,308	※13	0	77,332,823	77,332,823	※16
一般管理費	13,428,000	7,207	△ 13,420,793	※14	0	71,141	71,141	※17
計	901,645,400	935,840,796	34,195,396		116,216,240	136,236,380	20,020,140	

※12 見込を上回る納付金があり、収入が増加したため。
 ※13 当初見込んでいない受託研究契約による人件費支出が増加したため。
 ※14 管理業務に係る費用を節減したため。

※15 前年度未払金の当年度支払により支出が増加したため。
 ※16 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。
 ※17 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金	570,081,000	571,067,040	986,040		820,763,000	564,114,805	△ 256,648,195	
補助金等収入	30,017,000	30,017,000	0		0	823,700	823,700	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	13,340,000	89,236,252	75,896,252	※18	0	0	0	
寄附金収入	0	7,415,818	7,415,818	※19	0	0	0	
試験手数料収入	332,000	166,000	△ 166,000	※20	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	8,099,382	8,099,382		78,507,634	70,409,419	△ 8,098,215	
運用収入	0		0		0		0	
雑収入	0	8,099,382	8,099,382	※21	78,507,634	70,409,419	△ 8,098,215	※24
計	613,770,000	706,001,492	92,231,492		899,270,634	635,347,924	△ 263,922,710	
支 出								
業務経費	165,633,659	122,311,282	△ 43,322,377	※22	0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	432,878,764	449,117,101	16,238,337		998,017,521	262,914,214	△ 735,103,307	※25
一般管理費	11,313,000	28,287,511	16,974,511	※23	355,918,520	437,498,069	81,579,549	
計	609,825,423	599,715,894	△ 10,109,529		1,353,936,041	700,412,283	△ 653,523,758	

※18 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※19 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※20 特別用途食品の試験検査実施数が見込を下回ったため。
 ※21 書籍監修による収入等により見込を上回る収入があったため。
 ※22 物品調達に係る費用を削減したため。
 ※23 管理業務に係る費用が増加したため。

※24 科研費間接経費収入が減少したため。
 ※25 年度計画予算額で基盤的技術研究、難病・疾患資源研究
 創薬支援]事業セグメントに計上する人件費を法人共通
 に計上していたため。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金	3,674,953,000	3,674,953,000	0	
補助金等収入	30,017,000	61,660,700	31,643,700	
施設整備費補助金収入	0	7,236,000	7,236,000	
受託研究収入	1,126,549,361	2,201,622,167	1,075,072,806	
寄附金収入	0	45,197,818	45,197,818	
試験手数料収入	332,000	166,000	△ 166,000	
納付金収入	177,634,032	327,593,803	149,959,771	
業務外収入	237,010,993	294,053,084	57,042,091	
運用収入	0	0	0	
雑収入	237,010,993	294,053,084	57,042,091	
計	5,246,496,386	6,612,482,572	1,365,986,186	
支 出				
業務経費	3,060,881,356	3,805,547,919	744,666,563	
施設整備費	0	7,236,000	7,236,000	
人件費	1,479,738,285	2,058,428,749	578,690,464	
一般管理費	421,746,520	481,147,422	59,400,902	
計	4,962,366,161	6,352,360,090	1,389,993,929	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
納付金収入		1,216,514	1,216,514	
業務外収入	3,946,550	3,837,081	△ 109,469	
運用収入	3,946,550	3,837,081	△ 109,469	
計	3,946,550	5,053,595	1,107,045	
支 出				
業務経費	2,642,168	2,258,654	△ 383,514	※1
計	2,642,168	2,258,654	△ 383,514	

※1 バイドール事業に係る費用が見込を下回ったため。

決算報告書

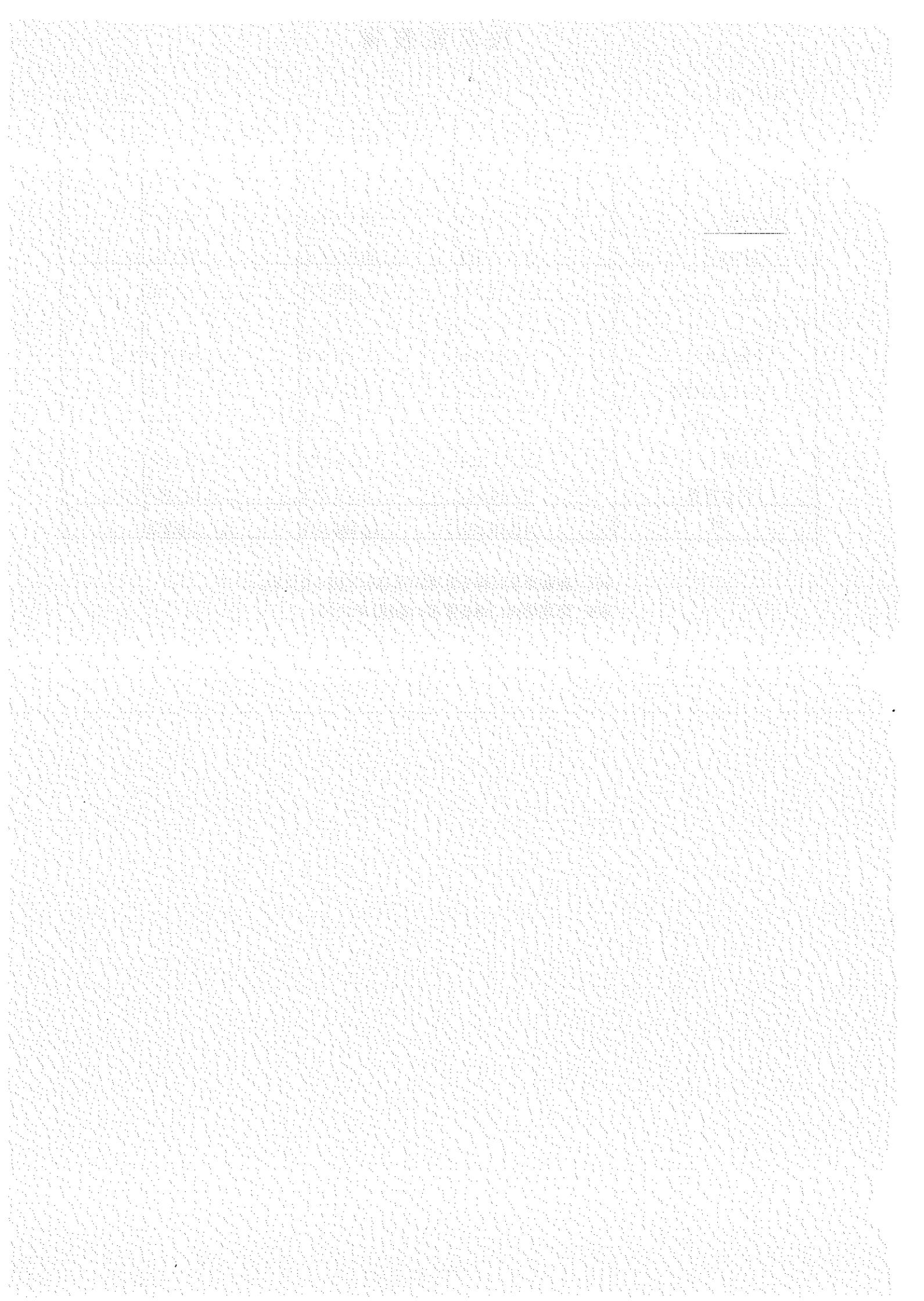
< 承継勘定 >

(単位:円)

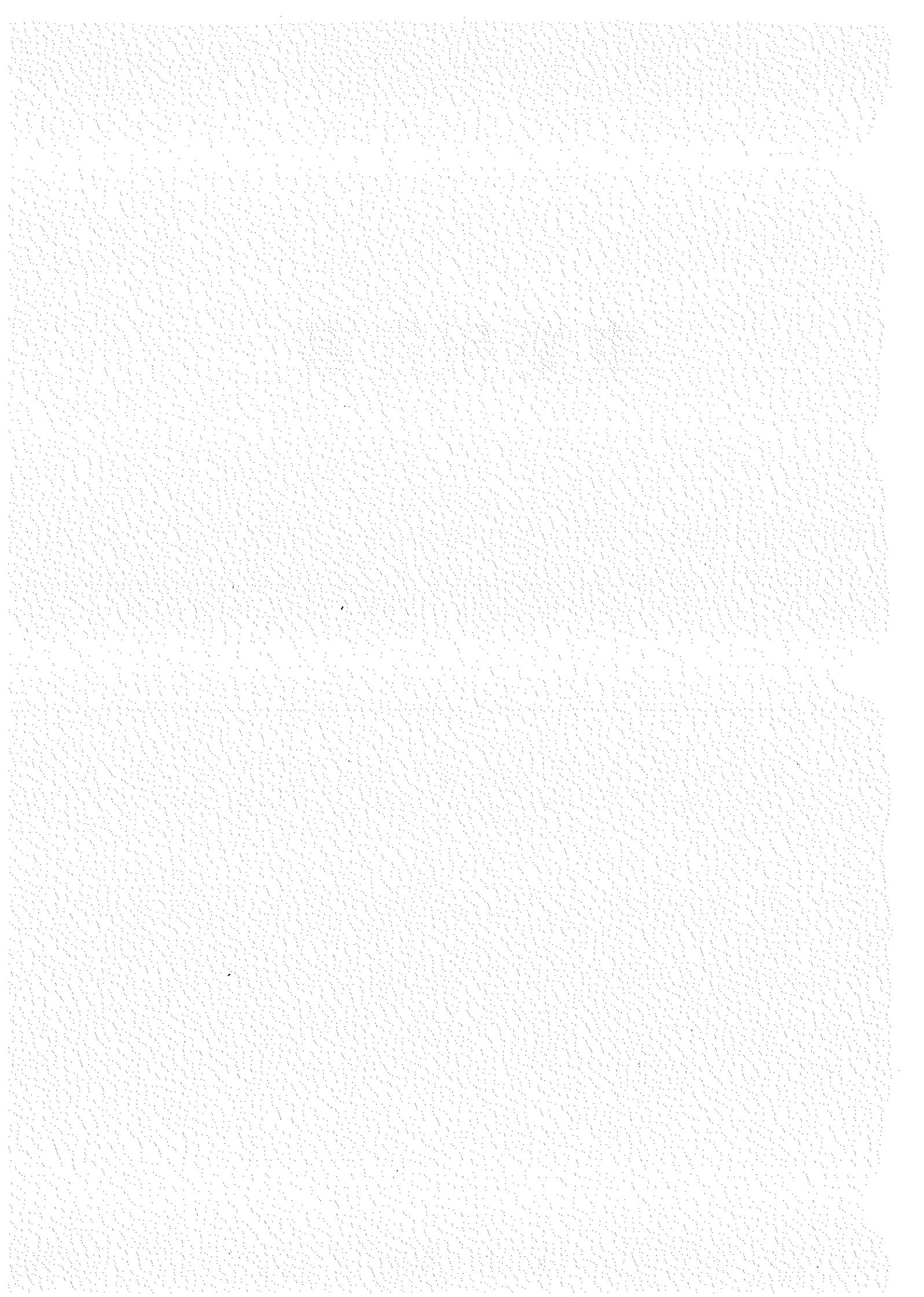
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
業務外収入	30,118,824	30,478,641	359,817	
運用収入	30,118,824	30,478,641	359,817	
計	30,118,824	30,478,641	359,817	
支出				
業務経費	900,000	91,480	△ 808,520	※1
借入金等償還	46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	827,127	830,402	3,275	
人件費	22,005,224	22,448,019	442,795	
一般管理費	5,316,940	3,491,032	△ 1,825,908	※2
計	75,949,291	73,760,933	△ 2,188,358	

※1 融資事業に係る費用が見込を下回ったため。

※2 管理業務に係る費用を節減したため。



事業報告書



国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(医薬健栄研)は、平成27年4月に独立行政法人医薬基盤研究所(大阪府茨木市ほか)と独立行政法人国民健康・栄養研究所(東京都新宿区)、2つの研究所が統合して発足しました。平成28年度は統合後、新たに策定された中長期計画の2年目の年となります。

医薬健栄研は、医薬品・生物資源の開発に資する共通的技术を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献するとともに、健康増進・栄養食生活に関して調査研究し、公衆衛生の向上増進を図ることで、国民保健の向上に資することを目的としており、以下の6つの事業を柱に、国立研究開発法人の柔軟性を活かしながら、企業や大学とも連携を取りつつ、調査研究を進めています。

- ①基盤的技術の研究及び創薬等支援
- ②生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③医薬品等の開発振興
- ④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究
- ⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験
- ⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信

①基盤的技術の研究及び創薬支援では、⑦難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援、⑧ワクチン等の研究開発及び創薬等支援、⑨医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援、⑩抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援の4分野に重点化した研究を進めています。具体的には、PM2.5の肺におけるアジュバント効果とアレルギー反応による炎症の誘導のメカニズムを解明しました。また、食中毒を引き起こす細菌性病原体や免疫制御に関わる常在細菌、食事成分を対象としたワクチン、ワクチンデリバリー・アジュバント、免疫調整剤としての有用性を報告しました。

②生物資源に係る研究及び創薬等支援では、⑪生物資源バンク(細胞、ヒト組織、日本人由来B細胞株・DNA、遺伝子クローン、疾患モデルマウス)、⑫難病研究資源バンク(DNA、血液、細胞)、⑬薬用植物、⑭霊長類に係る研究・創薬等支援を行っています。いずれの生物資源事業も高い品質を背景に、国内外の公的研究機関や企業で利用されています。今後も生物資源の維持管理に加え、さらなる資源開発、情報付加及び品質向上を目指した研究を進めて参ります。

③医薬品等の開発振興では、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことから開発が進みにくい難治性疾患等の医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成28年度には、医薬品4品目、再生医療等製品1品目が新たに臨床現場に届けられました。また、ベンチャー企業における19の開発テーマについて支援を行っており、うち1テーマで医療機器の製造販売承認を取得しました。

④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究では、

国が実施する施策に科学的裏付けを提供するため、健常者を対象とした栄養と身体活動に関する大規模介入研究や高齢者を対象としたエネルギー必要量に関する調査などを実施し、身体活動や栄養摂取が健康に与える影響について明らかにすべく努めています。また、健康食品に利用されている植物素材について、有効性と安全性を骨粗鬆症モデル動物で検討しました。

⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験では、健康増進法に基づき毎年実施される国民健康・栄養調査の集計業務を担うとともに、調査精度向上に向けて、全国各地で食物摂取状況調査のための技術研修セミナーを開催しています。また、健康増進法に基づいて、内閣総理大臣が食品の特別用途表示の許可を行うにあたり必要な試験を実施するとともに、内閣総理大臣が特別用途食品の立入検査を行う際には医薬健栄研が収去された食品の試験を行うこととされており、適正な試験が行えるよう日々精度管理に努め、分析値の信頼性を確保しています。

⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信では、「栄養と身体活動に関する WHO 協力センター」として、国際協力若手外国人研究者招へい事業により中国とタイから各1名の若手研究者を受け入れるなど、アジア・太平洋地域における栄養分野の調査研究に貢献しています。また、健康食品の安全性や有効性に関する内外の情報を収集してデータベース化するとともに、ホームページを介して広く国民に提供しています。

医薬健栄研の調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、厚生労働省国立研究開発法人審議会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などからの評価や助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければと思います。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、監督官庁、組織図その他法人の概要

① 目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条)

② 業務内容

当研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- I、医薬品等の基盤的技術研究
- II、難病・疾患資源研究
- III、創薬支援
- IV、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- V、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- VI、健康増進法に基づく業務

③沿革

独立行政法人医薬基盤研究所は、平成17年4月に国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立された。

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、大正9年に内務省に設置された栄養研究所を母体とし、昭和13年に厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚生省に移管され、平成13年に独立行政法人化された。

平成27年4月1日に独立行政法人国立健康・栄養研究所が解散し、独立行政法人医薬基盤研究所がその業務及び権利・義務を承継し、両法人の統合がなされ、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改称した。

④ 設立根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年法律第135号）

⑤ 監督官庁

厚生労働省

消費者庁

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山170070番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県尼崎市道意町7-1-3

大阪府大阪市北区豊崎5-6-10

- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,473,743	0	0	53,473,743
資本金合計	53,473,743	0	0	53,473,743

- (4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至平成34年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	古野純典	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日	前 (独) 国立健康・栄養研究所理事長
監事 (非常勤)	岩井伸太郎	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 公認会計士・税理士岩井伸太郎事 務所所長
監事 (非常勤)	武見ゆかり	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 女子栄養大学大学院研究科長

- (5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成28年度末現在111人(前期末比1人減少)であり、平均年齢は45.6歳(前期末45.3歳)となっています。このうち、国等からの出向者は36人、平成29年3月31日退職者は10人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

- ① 貸借対照表 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位:百万円)

資産の部	平成27年度①	平成28年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	1,809	2,444	635
未収金	573	102	△ 471
未成受託研究	711	486	△ 225

有価証券	100	700	600
その他流動資産	9	7	△ 2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,687	9,987	△ 700
構築物	199	182	△ 17
工具器具備品	3,210	2,566	△ 644
土地	4,725	4,725	-
その他有形固定資産	14	16	2
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	45	26	△ 19
その他無形固定資産	13	14	1
3 投資その他の資産			
投資有価証券	1,932	1,331	△ 601
関係会社株式	57	57	0
長期性預金	500	500	-
その他投資その他の資産	25	25	-
資産合計	24,607	23,168	△ 1,439
負債の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	148	18	△ 130
預り補助金	1	5	4
預り寄附金	102	106	4
前受受託研究費等	1,051	671	△ 380
1年以内返済予定長期借入金	47	27	△ 20
未払金	427	447	20
短期リース債務	54	19	△ 35
未払費用	164	165	1
預り科学研究費	70	25	△ 45
その他流動負債	26	25	△ 1
II 固定負債			
資産見返負債	2,677	2,232	△ 445
長期借入金	32	5	△ 27
長期リース債務	10	11	1
負債合計	4,810	3,758	△ 1052
純資産の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 資本金			

政府出資金	53,474	53,474	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,709	5,709	-
損益外減価償却累計額 (△)	△ 7,566	△ 8,262	△ 696
損益外固定資産除却差額 (△)	△ 1,282	△ 1,368	△ 86
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
繰越欠損金	△ 30,814	△ 30,419	395
純資産合計	19,798	19,410	△ 388
負債純資産合計	24,607	23,168	△ 1,439

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	798	1,478	680
未収金	573	102	△ 471
未成受託研究	711	486	△ 225
その他流動資産	2	1	△ 1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,687	9,987	△ 700
構築物	199	182	△ 17
工具器具備品	3,209	2,565	△ 644
土地	4,725	4,725	-
その他有形固定資産	14	16	2
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	45	26	△ 19
その他無形固定資産	13	14	1
3 投資その他の資産			
その他投資その他の資産	25	25	-
資産合計	21,001	19,607	△ 1,394
負債の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	148	18	△ 130
預り補助金	1	5	4
預り寄附金	102	106	4
前受受託研究費等	1,051	671	△ 380

未払金	426	447	21
短期リース債務	54	19	△ 35
未払費用	164	164	0
預り科学研究費	70	25	△ 45
預り金	14	15	1
その他流動負債	10	9	△ 1
II 固定負債			
資産見返負債	2,677	2,232	△ 445
長期リース債務	10	11	1
負債合計	4,728	3,723	△ 1,005
純資産の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	18,309	18,309	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,709	5,709	-
損益外減価償却累計額 (△)	△ 7,566	△ 8,262	△ 696
損益外固定資産除却差額 (△)	△ 1,282	△ 1,368	△ 86
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	805	569	△ 236
積立金	-	298	298
当期末処分利益	298	630	332
(うち当期総利益)	(298)	(630)	(332)
純資産合計	16,273	15,884	△ 389
負債純資産合計	21,001	19,607	△ 1,394

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 27 年度②	平成 28 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	58	60	2
未収収益	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	1	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	261	259	△ 2
資産合計	319	321	2
負債の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①

I 流動負債			
その他流動負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
純資産の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
当期末処理損失 (△)	△ 6,524	△ 6,522	2
(うち当期総利益)	(2)	(△ 1)	△ 3
純資産合計	319	321	2
負債純資産合計	319	321	2

(承継勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	952	905	△ 47
有価証券	100	700	600
その他流動資産	6	6	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	1,671	1,072	△ 599
関係会社株式	57	57	0
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,287	3,241	△ 46
負債の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	47	27	△ 20
その他流動負債	2	3	1
II 固定負債			
長期借入金	32	5	△ 27
負債合計	82	35	△ 47
純資産の部	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 資本金			

政府出資金	28,598	28,598	-
Ⅱ繰越欠損金			
当期末処理損失(△)	△ 25,393	△ 25,393	0
(うち当期総利益)	(5)	0	△ 5
純資産合計	3,205	3,206	1
負債純資産合計	3,287	3,241	△ 46

② 損益計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
経常費用 (A)	7,092	7,203	111
研究業務費	4,475	4,545	70
基盤の技術研究費	1,101	1,116	15
難病・疾患資源研究費	2,066	2,184	118
研究開発振興費	920	799	△ 121
創薬支援事業費	271	324	53
健康・栄養研究費	117	121	4
融資事業費	0	0	0
人件費	2,086	2,138	52
一般管理費	526	507	△ 19
財務費用	2	12	10
雑損	3	1	△ 2
経常収益 (B)	7,105	7,609	504
運営費交付金収益	3,807	3,732	△ 75
受託研究等収益	2,059	2,579	520
補助金等収益	63	57	△ 6
受託事業収入	86	35	△ 51
寄附金収益	32	34	2
納付金収入	246	329	83
資産見返負債戻入	493	520	27
財務収益	38	29	△ 9
雑益	281	294	13
臨時損失 (C)	180	70	△ 110
固定資産除却損	31	70	39
固定資産譲渡損	150	-	△ 150
臨時利益 (D)	177	60	△ 117

資産見返負債戻入	177	59	△ 118
関係会社株式評価益	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	295	236	△ 59
当期総利益 (B - A - C + D + E)	305	631	326

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
経常費用 (A)	7,061	7,173	112
研究業務費	4,473	4,543	70
基盤的技術研究費	1,101	1,116	15
難病・疾患資源研究費	2,066	2,184	118
研究開発振興費	918	797	△ 121
創薬支援事業費	271	324	53
健康・栄養研究費	117	121	4
人件費	2,063	2,115	52
一般管理費	522	504	△ 18
財務費用	0	11	11
雑損	3	1	△ 2
経常収益 (B)	7,067	7,578	511
運営費交付金収益	3,807	3,732	△ 75
受託研究等収益	2,059	2,579	520
補助金等収益	63	57	△ 6
受託事業収入	86	35	△ 51
寄附金収益	32	34	2
納付金収入	246	328	82
資産見返負債戻入	493	520	27
雑益	281	294	13
臨時損失 (C)	180	70	△ 110
固定資産除却損	31	70	39
固定資産譲渡損	150	-	△ 150
臨時利益 (D)	177	59	△ 118
その他臨時利益	177	59	△ 118
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	295	236	△ 59
当期総利益 (B - A - C + D + E)	298	630	332

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
経常費用 (A)	2	2	0
研究業務費	2	2	0
研究開発振興費	2	2	0
経常収益 (B)	4	4	0
納付金収入	0	1	1
財務収益	4	2	△1
受取利息	1	0	△1
有価証券利息	3	2	△1
臨時損失 (C)	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
当期総利益 (B-A-C)	2	1	△1

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
経常費用 (A)	29	27	△2
融資事業費	0	0	0
人件費	23	23	0
一般管理費	4	4	0
財務費用	1	1	0
経常収益 (B)	34	27	△7
財務収益	34	27	△7
受取利息	7	6	△1
有価証券利息	27	20	△7
臨時利益 (D)	0	0	0
関係会社株式評価益	0	0	0
当期総利益 (B-A-C+D)	5	0	△5

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 2,379	977	1,402
基盤的技術研究業務支出	△ 916	△ 997	△ 81
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848	△ 1,642	206

研究開発振興業務支出	△ 926	△ 794	132
創業支援業務支出	△ 422	△ 55	367
健康・栄養研業務支出	△ 89	△ 105	△ 16
融資事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 2,039	△ 2,081	△ 42
その他の業務支出	△ 550	△ 485	65
運営費交付金収入	4,051	3,675	△ 376
納付金収入	246	329	83
受託事業収入	90	35	△ 55
受託研究等収入	2,315	2,229	△ 86
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 0	△ 44	△ 44
補助金等収入	63	510	447
寄附金収入	21	45	24
その他の業務収入	321	325	4
利息の受取額	42	34	△ 8
利息の支払額	△ 2	△ 3	△ 1
国庫納付の支払額	△ 2,735	-	2,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 855	△ 219	636
有価証券の取得による支出	△ 883	△ 104	779
有価証券の償還による収入	860	100	△ 760
有形固定資産の取得による支出	△ 800	△ 212	588
定期預金預入による支出	△ 726	△ 726	-
定期預金の払戻による収入	721	726	5
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 10	18
施設整備費補助金収入	-	7	7
敷金・保証金の差入による支出	△ 7	-	7
敷金・保証金の返還による収入	8	-	△ 8
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 136	△ 123	13
リース債務の返済による支出	△ 89	△ 76	13
長期借入金の返済による支出	△ 47	△ 47	-
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 3,370	635	4,005
V 統合による資金の増加額 (E)	202	-	△ 202
VI 資金期首残高 (F)	4,251	1,083	3,168
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	1,083	1,718	635

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△2,390	970	1,420
基盤的技術研究業務支出	△ 916	△ 997	△ 81
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848	△ 1,642	206
研究開発振興業務支出	△ 924	△ 792	132
創薬支援事業支出	△ 422	△ 55	367
健康・栄養研業務支出	△ 89	△ 105	△ 16
人件費支出	△ 2,016	△ 2,058	△ 42
その他の業務支出	△ 545	△ 481	64
運営費交付金収入	4,051	3,675	△ 376
納付金収入	246	328	82
受託事業収入	90	35	△ 55
受託研究等収入	2,315	2,229	△ 86
受託研究等の精算による返還金の支出	△0	△ 44	△ 44
補助金等収入	63	510	447
寄附金収入	21	45	24
その他の業務収入	321	325	4
利息の支払額	△0	△ 2	△ 2
国庫納付の支払額	△ 2,735	-	2,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 827	△ 215	612
有形固定資産の取得による支出	△ 800	△ 212	588
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 10	17
施設整備費補助金収入	-	7	7
敷金・保証金の差入による支出	△ 7	-	7
敷金・保証金の返還による収入	8	-	△ 8
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 89	△ 76	13
リース債務の返済による支出	△ 89	△ 76	13
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△ 3,306	679	3,985
V 統合による資金の増加額 (E)	202	-	△202
VI 資金期首残高 (F)	3,902	798	△ 3,104
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	798	1,478	680

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3	3	0
研究開発振興業務支出	△ 2	△ 2	0
納付金収入	-	1	1
利息の受取額	5	4	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11	-	11
有価証券の取得による支出	△ 261	-	261
有価証券の償還による収入	250	-	△ 250
定期預金の預入による支出	△ 26	△ 26	-
定期預金の払戻による収入	26	26	-
II 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 8	3	11
III 資金期首残高 (E)	40	32	△ 8
IV 資金期末残高 (F=D+E)	32	35	3

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7	4	△ 3
融資事業支出	△ 0	△ 0	0
人件費支出	△ 23	△ 22	1
その他の業務支出	△ 5	△ 3	2
利息の受取額	37	30	△ 7
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 17	△ 4	13
有価証券の取得による支出	△ 622	△ 104	518
有価証券の償還による収入	610	100	△ 510
定期預金の預入による支出	△ 700	△ 700	-
定期預金の払戻による収入	695	700	5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 47	△ 47	-
長期借入金の返済による支出	△ 47	△ 47	-
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 57	△ 47	10
V 資金期首残高 (E)	309	252	△ 57
VI 資金期末残高 (F=D+E)	252	205	△ 47

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務費用	4,554	3,973	△ 581
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,475	4,545	70
融資事業費	0	0	0
人件費	2,086	2,138	52
一般管理費	526	507	△ 19
その他	185	82	△ 103
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,059	△ 2,579	△ 520
受託事業収入	△ 86	△ 35	51
寄附金収益	△ 32	△ 34	△ 2
納付金収入	△ 246	△ 329	△ 83
資産見返寄附金戻入	△ 53	△ 49	4
財務収益	△ 38	△ 29	9
雑益	△ 202	△ 226	△ 24
臨時利益	△ 2	△ 20	△ 18
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	780	777	△ 2
III 損益外除売却差額相当額	0	6	6
IV 引当外賞与見積額	21	3	△ 18
V 引当外退職給付増加見積額	39	68	29
VI 機会費用	-	33	33
政府出資等の機会費用	-	33	33
VII 行政サービス実施コスト	5,394	4,859	△ 535

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務費用	4,561	3,974	△ 587
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,473	4,543	70
人件費	2,063	2,115	52
一般管理費	522	504	△ 18
その他	183	82	△ 101

(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,059	△ 2,579	△ 520
受託事業収入	△ 86	△ 35	52
寄附金収益	△ 32	△ 34	△ 2
納付金収入	△ 246	△ 328	△ 82
資産見返寄附金戻入	△ 53	△ 49	4
雑益	△ 202	△ 226	△ 24
臨時利益	△ 2	△ 19	△ 17
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	780	777	△ 3
III 損益外除売却差額相当額	0	6	6
IV 引当外賞与見積額	21	3	△ 18
V 引当外退職給付増加見積額	38	66	28
VI 機会費用	-	10	10
政府出資等の機会費用	-	10	10
VII 行政サービス実施コスト	5,400	4,836	△ 564

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務費用	△ 2	△ 1	1
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	2	2	0
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	-	△ 1	△ 1
財務収益	△ 4	△ 2	2
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	-	4	4
政府出資等の機会費用	-	4	4
III 行政サービス実施コスト	△ 2	3	5

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 27 年度①	平成 28 年度②	②-①
I 業務費用	△ 5	0	5
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	23	23	0

一般管理費	4	4	0
財務費用	1	1	0
その他	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 34	△ 27	7
臨時利益	△ 0	△ 0	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 引当外退職給付増加見積額	1	2	1
III 機会費用	-	19	19
政府出資等の機会費用	-	19	19
IV (控除) 国庫納付額	-	-	-
V 行政サービス実施コスト	△ 4	20	24

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金

その他流動資産：未収金、未収収益、研究委託費の前渡金など

未成受託研究：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

有形固定資産：土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

投資有価証券：満期保有目的の債券

関係会社株式：特定関連会社に対する株式

長期性預金：コーラブル型預金、定期預金

敷金・保証金：土地や建物の賃借に伴う保証金

預り寄附金：使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

前受受託研究費等：受託等研究費のうち、研究未了の額

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち1年以内返済の額

未払金：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

短期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に係る未経過リース料

未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、す

でに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終わらないもの

その他流動負債：預り金、預り補助金等、賞与引当金

資産見返負債：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の額など

長期借入金：返済日が1年以上先の借入金

長期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

損益外減価償却累計額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額

損益外固定資産除却差額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除却累計額

民間出えん金：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託研究等収益：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

財務収益：投資有価証券、長期性預金の利息収入

関係会社株式評価損（益）：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

投資有価証券売却益：投資有価証券の売却利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

表 主要な財務データの経年比較

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	8,322	8,651	8,904	7,061	7,173
経常収益	8,729	8,874	9,782	7,067	7,578
当期総利益	411	212	2,550	298	630
資産	22,294	25,620	24,377	21,001	19,607
負債	8,595	7,741	4,745	4,728	3,723
利益剰余金	982	1,150	3,681	1,102	1,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,819	1,254	2,462	△2,390	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415	763	△ 3,280	△827	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97	△ 56	△ 80	△89	△76
資金期末残高	2,839	4,801	3,902	798	1,478

(経常費用)

平成28年度の経常費用は7,173百万円と、前年度比113百万円増(1.6%増)となっている。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は7,578百万円と、前年度比511百万円増(7.2%増)となっている。

(各セグメントの詳細については、②セグメント事業損益の経年比較・分析を参照)

(当期総利益)

当期総利益は 630 百万円と、前年度比 332 百万円増 (111.5%増) となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 19,607 百万円と、前年度比 1,394 百万円減 (6.6%減) となっている。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 3,723 百万円と、前年度比 1,005 百万円減 (21.3%減) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 970 百万円と、前年度比 3,360 百万円増となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△215 百万円と、前年度比 612 百万円増 (74.0%増) となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△76 百万円と、前年度比 13 百万円増 (14.6%増) となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(特例業務勘定)

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	2	2	3	2	2
経常収益	5	4	20	4	4
当期総利益	4	2	17	2	1
資産	299	301	318	319	321
負債	0	0	0	0	0
利益剰余金	△ 6,544	△ 6,542	△ 6,525	△ 6,524	△ 6,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	4	2	17	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	21	23	40	32	35

(経常費用)

平成28年度の経常費用は2百万円と、前年度比0百万円減(6.9%減)となっている。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は4百万円と、前年度比0百万円減(11.0%減)となっている。

(当期総利益)

平成28年度の当期総利益は1百万円と、前年度比0百万円減(14.4%減)となっている。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は321百万円と、前年度比1百万円増(0.4%増)となっている。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は、0百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円と、前年度比0百万円減(9.0%減)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円と、前年度比11百万円減(100%減)となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	37	36	33	29	27
経常収益	42	37	36	34	27
当期総利益	166	1	3	5	0
資産	3,436	3,373	3,329	3,287	3,241
負債	240	176	129	82	35
利益剰余金	△ 25,402	△ 25,401	△ 25,398	△ 25,393	△ 25,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	279	59	4	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	-	0	△17	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 64	△47	△47	△ 47
資金期末残高	357	352	309	252	205

(経常費用)

平成28年度の経常費用は27百万円と、前年度比2百万円減(7.0%減)となっている。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は27百万円と、前年度比7百万円減(21.0%減)となっている。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は3,241百万円と、前年度比46百万円減(1.4%減)となっている。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は35百万円と、前年度比47百万円減(57.3%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4百万円と、前年度比4百万円減(50.4%減)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4百万円と、前年度比13百万円増(76.4%増)となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△47百万円と、前年度と同額となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開発振興勘定	407	222	877	6	405
基盤的技術研究	△156	80	50	△227	51
難病・疾患資源研究	△633	△28	520	△815	△128
研究開発振興	123	213	293	138	360
創業支援事業	-	-	△4	△74	31
健康・栄養研究	-	-	-	11	158
法人共通	1,073	△43	19	973	△68
特例業務勘定	4	2	17	2	1
承継勘定	5	0	3	5	0
合計	416	224	897	13	406

開発振興勘定の事業損益は405百万円と、前年度比399百万円増(6650%増)となっている。

事業単位ごとの事業損益は、

基盤的技術研究では、51百万円と、前年比278百万円増(122.5%増)、

難病・疾患資源研究では、△128百万円と前年比687百万円増(84.3%増)、

研究開発振興では、360百万円と前年比222百万円増(160.9%増)、

創薬支援事業では、31百万円と前年比105百万円増(141.9%増)、

健康・栄養研究では、158百万円と前年比147百万円増(1336.4%増)、となっている。

特例業務勘定(旧研究振興勘定)の事業損益は1百万円と、前年度比0百万円減(14.4%減)となっている。

承継勘定の事業損益は0百万円と、前年度比5百万円減(96.0%減)となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由) (区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開発振興勘定	22,294	25,620	24,377	21,001	19,607
基盤的技術研究	3,234	2,226	2,007	1,897	1,743
難病・疾患資源研究	12,927	14,403	14,628	13,964	13,160
研究開発振興	126	103	110	63	26
創薬支援事業	-	1,607	1,425	1,943	1,201
健康・栄養研究	-	-	-	59	75
法人共通	6,006	7,280	6,207	3,074	3,402
特例業務勘定	299	301	318	319	321
承継勘定	3,436	3,373	3,329	3,287	3,241
合計	26,029	29,295	28,024	24,607	23,168

開発振興勘定の総資産は19,607百万円と、前年度比1,394百万円減(6.6%減)となっている。

事業単位ごとの総資産は、

基盤的技術研究では、1,743百万円と、前年比155百万円減(8.1%減)
 難病・疾患資源研究では、13,160百万円と、前年比804百万円(5.8%減)
 研究開発振興では、26百万円と、前年比37百万円減(59.1%減)
 創薬支援事業では、1,201百万円と、前年比742百万円減(38.2%減)
 健康・栄養研究では、75百万円と、前年比16百万円増(26.8%増)
 となっている。

特例業務勘定の総資産は321百万円と、前年度比百万円増(0.4%増)となっている。

承継勘定の総資産は3,241百万円と、前年度比46百万円減(1.4%減)となっている。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

申請、取崩なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	7,270	6,952	6,505	4,561	3,974
うち損益計算書上の費用	8,359	8,706	8,931	7,241	7,243
うち自己収入	△1,090	△1,754	△2,426	△2,680	△3,269
損益外減価償却相当額	552	549	782	780	777
損益外除売却差額相当額	-	-	1	0	6
引当外賞与見積額	0	13	△4	21	3
引当外退職給付増加見積額	23	13	10	38	66
機会費用	84	104	65	0	10
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	7,929	7,632	7,358	5,401	4,836

平成28年度の行政サービス実施コストは4,836百万円と、前年度比565百万円減(10.5%減)となっている。これは、自己収入が前年度589百万円増(22.0%増)となったことが主な要因である。

特例業務勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	△ 4	△ 2	△ 17	△ 2	△ 1
うち損益計算書上の費用	2	2	3	2	2
うち自己収入	△ 5	△ 4	△ 20	△ 4	△ 4
機会費用	38	44	27	-	4
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	35	42	10	△ 2	3

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 3 百万円と、前年度比 5 百万円増 (117.0%増) となっている。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	△ 166	△ 1	△ 3	△ 5	△ 0
うち損益計算書上の費用	37	36	33	29	27
うち自己収入	△ 203	△ 37	△ 36	△ 34	△ 27
引当外退職給付増加見積額	1	1	1	1	2
機会費用	161	183	113	0	19
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	△ 4	184	111	△ 4	20

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 20 百万円と、前年度比 24 百万円増 (584.6%増) となっている。これは、政府出資等の機会費用が前年度比 19 百万円増となったことが主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備の状況

① 事業年度中に完成または取得した主要施設・設備等

(単位：百万円)

対象施設等	取得価格
ボイラー等付帯設備更新工事	35

② 当事業年度中に処分した主要施設等

主要な施設・設備等の処分等はなし。

(3) 予算及び決算の概要

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
運営費交付金	7,335	8,487	6,897	6,897	7,542	7,542	4,051	4,051	3,675	3,675	
施設整備費補助金収入	1,625	1,724	1,483	2,064	-	-	-	-		7	
設備整備費補助金	-	-	-	-	450	-	-	450	0	0	
補助金等収入	20	293	-	-	-	68	-	-	30	62	
受託研究収入	59	503	50	472	54	1,835	96	2,315	1,127	2,202	受託増加
納付金収入	168	239	184	271	249	335	185	246	178	329	
業務外収入	71	363	63	530	212	518	428	264	237	294	
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	71	363	63	530	212	518	428	264	237	294	
支出											
業務経費	6,617	7,518	5,986	7,945	6,755	8,160	2,810	4,473	3,061	3,806	
施設整備費	1,625	1,656	1,483	2,053	-	-	-	-	-	7	
設備整備費	-	-	-	-	450	-	-	-	-	-	
一般管理費	192	188	188	194	215	165	412	522	422	481	
人件費	755	650	919	799	913	855	1,466	2,063	1,480	2,058	

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
納付金収入	-	1	-	-	-	15	-	-	-	1	
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
支出											
業務経費	4	2	4	2	4	3	3	2	2	2	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
貸付回収金	111	111	56	56	-	-	-	-	-	-	
融資事業収入	2	2	0	0	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	42	42	36	36	37	37	35	34	30	30	
運用収入	42	42	36	36	37	37	35	34	30	30	
支出											
業務経費	4	3	4	3	3	2	2	0	1	0	
借入金等償還	70	70	64	64	47	47	47	47	47	47	
借入金利息	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1	
一般管理費	12	9	12	8	8	6	6	4	5	3	
人件費	25	23	24	22	24	23	23	23	22	22	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

事業費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中長期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 7%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期目標期間											
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	2,653	100%	2,611	98%	2,579	97%	2,548	96%	2,517	95%	2,487	94%	2,457	93%

一般管理費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成

27年度)と比べて17.5%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

一般管理費
(法人単位)

(単位:百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期目標期間											
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	234	100%	227	97%	219	94%	212	91%	206	88%	199	85%	196	84%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

- ① 法人の経常収益は7,609百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,732百万円(収益の49.0%)、受託研究等収益2,579百万円(収益の33.9%)、補助金等収益57百万円(収益の0.7%)、受託事業収入35百万円(収益の0.5%)、寄附金収益34百万円(収益の0.4%)、納付金収入329百万円(収益の4.3%)、資産見返負債戻入520百万円(収益の6.8%)、財務収益29百万円(収益の0.4%)、雑益294百万円(収益の3.9%)となっている。
- これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が7,578百万円であり、その内訳は運営費交付金収益3,732百万円(収益の49.2%)、受託研究等収益2,579百万円(収益の34.0%)、補助金等収益57百万円(収益の0.8%)、寄付金収益34百万円(収益の0.4%)、受託事業収入35百万円(収益の0.5%)、納付金収入328百万円(収益の4.3%)、資産見返負債戻入520百万円(収益の6.9%)、雑益294百万円(収益の3.9%)となっている。

特例業務勘定では、経常収益が4百万円であり、その内訳は運用収入2百万円(収益の66.5%)となっている。

承継勘定では、経常収益が27百万円であり、その内訳は財務収益27百万円(収益の100.0%)となっている。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当研究所の医薬品等の基盤的研究事業及び難病・疾患資源研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、2,579百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、独立行政法人科学技術振興機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業で

は、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、328百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①基盤的技術研究事業として、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②難病・疾患資源研究事業として、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③研究開発振興事業として、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用、④創薬支援として、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用について経理する。⑤健康・栄養研究事業として、法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験、並びに健康栄養に関する国際協力と情報発信を行うための費用となっている。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成28年度3,675百万円）・受託研究収入（平成28年度2,229百万円）・納付金収入（平成28年度328百万円）・その他業務収入（平成28年度325百万円）となっている。

イ 特例業務勘定

特例業務勘定は、平成23年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

特例業務勘定の財源は、業務経費については、主として運用収入（平成28年度4百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成28年度30百万円）となっている。

6. 事業のまとめりごとの予算、決算の概要

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	基礎的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	240	284	43		1,098	1,250	152	
補助金等収入	0	0	0		0	31	31	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	697	1,188	491	※1	416	893	477	※7
寄附金収入	0	33	33	※2	0	5	5	※8
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	7	7		159	207	49	
雑収入	0	7	7	※3	159	207	49	
計	937	1,513	576		1,673	2,386	713	
支 出								
業務経費	655	1,076	421	※4	1,285	1,761	477	※9
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	342	342	※5	0	785	785	※10
一般管理費	0	1	1	※6	41	14	△27	※11
計	655	1,419	764		1,326	2,561	1,235	

※1 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※2 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※3 特許関連の雑収入があったため。
 ※4 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※5 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※6 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※7 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※8 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※9 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※10 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※11 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	研究開発振興				創業支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	829	889	60		116	116	0	
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	7	7	
受託研究収入	0	0	0		0	31	31	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	178	328	150	※12	0	0	0	
業務外収入	0	1	1		0	0	0	
雑収入	0	1	1		0	0	0	
計	1,007	1,218	211		116	155	38	
支 出								
業務経費	839	794	△ 45		116	52	△ 65	※15
施設整備費	0	0	0		0	7	7	
人件費	49	142	93	※13	0	77	77	※16
一般管理費	13	0	△ 13	※14	0	0	0	
計	902	936	34		116	136	20	

※12 見込を上回る納付金があり、収入が増加したため。

※13 当初見込んでいない受託研究契約による人件費支出が増加したため。

※14 管理業務に係る費用を削減したため。

※15 前年度未払金の当年度支払により支出が増加したため。

※16 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	570	571	1		821	564	△ 257	
補助金等収入	30	30	0		0	1	1	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	13	89	76	※17	0	0	0	
寄附金収入	0	7	7	※18	0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0	※19	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	8	8	※19	79	70	△ 8	
雑収入	0	8	8	※20	79	70	△ 8	※23
計	614	706	92		899	635	△ 264	
支 出								
業務経費	166	122	△ 43	※21	0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	433	449	16		998	263	△ 735	※24
一般管理費	11	28	17	※22	356	437	82	
計	610	600	△ 10		1,354	700	△ 654	

※17 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※18 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※19 特別用途食品の試験検査実施数が見込を下回ったため。
 ※20 書籍監修による収入等により見込を上回る収入があったため。
 ※21 物品調達に係る費用を削減したため。
 ※22 管理業務に係る費用が増加したため。

※23 科研費間接経費収入が減少したため。
 ※24 年度計画予算額で基盤的技術研究、難病・疾患資源研究
 創薬支援(專業セグメント)に計上する人件費を法人共通
 に計上していたため。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入				
運営費交付金	3,675	3,675	0	
補助金等収入	30	62	32	
施設整備費補助金収入	0	7	7	
受託研究収入	1,127	2,202	1,075	
寄附金収入	0	45	45	
試験手数料収入	0	0	0	
納付金収入	178	328	150	
業務外収入	237	294	57	
雑収入	237	294	57	
計	5,246	6,612	1,366	
支 出				
業務経費	3,061	3,806	745	
施設整備費	0	7	7	
人件費	1,480	2,058	579	
一般管理費	422	481	59	
計	4,962	6,352	1,390	

< 特例業務勘定 >

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
納付金収入	0	1	1	
業務外収入	4	4	0	
運用収入	4	4	0	
計	4	5	1	
支 出				
業務経費	3	2	△ 1	
計	3	2	△ 1	

※ 係数は原則としてそれぞれ四捨五入により記載しているため、端数においては合計額と一致しないものがある。

< 承継勘定 >

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務外収入	30	30	0	
運用収入	30	30	0	
計	30	30	0	
支 出				
業務経費	1	0	△ 1	
借入金等償還	47	47	0	
借入金利息	1	1	0	
一般管理費	5	3	△ 2	
人件費	22	22	0	
計	76	74	△ 2	

※ 係数は原則としてそれぞれ四捨五入により記載しているため、端数においては合計額と一致しないものがある。

<法人単位>

(単位;百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,675	3,675	0	
補助金等収入	30	62	32	
受託研究収入	1,127	2,202	1,075	
施設整備費補助金収入	0	7	7	
納付金収入	178	329	151	
試験手数料収入	0	0	0	
寄附金収入	0	45	45	
業務外収入	271	328	57	
運用収入	34	34	0	
雑収入	237	294	57	
計	5,281	6,648	1,367	
支 出				
業務経費	3,064	3,808	744	
施設整備費	0	7	7	
借入金等償還	47	47	0	
借入金利息	1	1	0	
一般管理費	427	485	58	
人件費	1,502	2,081	579 ※1	
計	5,041	6,428	1,387	

※ 係数は原則としてそれぞれ四捨五入により記載しているので、端数においては合計額と一致しないものがある。

※1 人件費については、運営費交付金で措置している業務に係る職員の退職手当についても含まれている。

組織図(平成28年3月31日現在)

